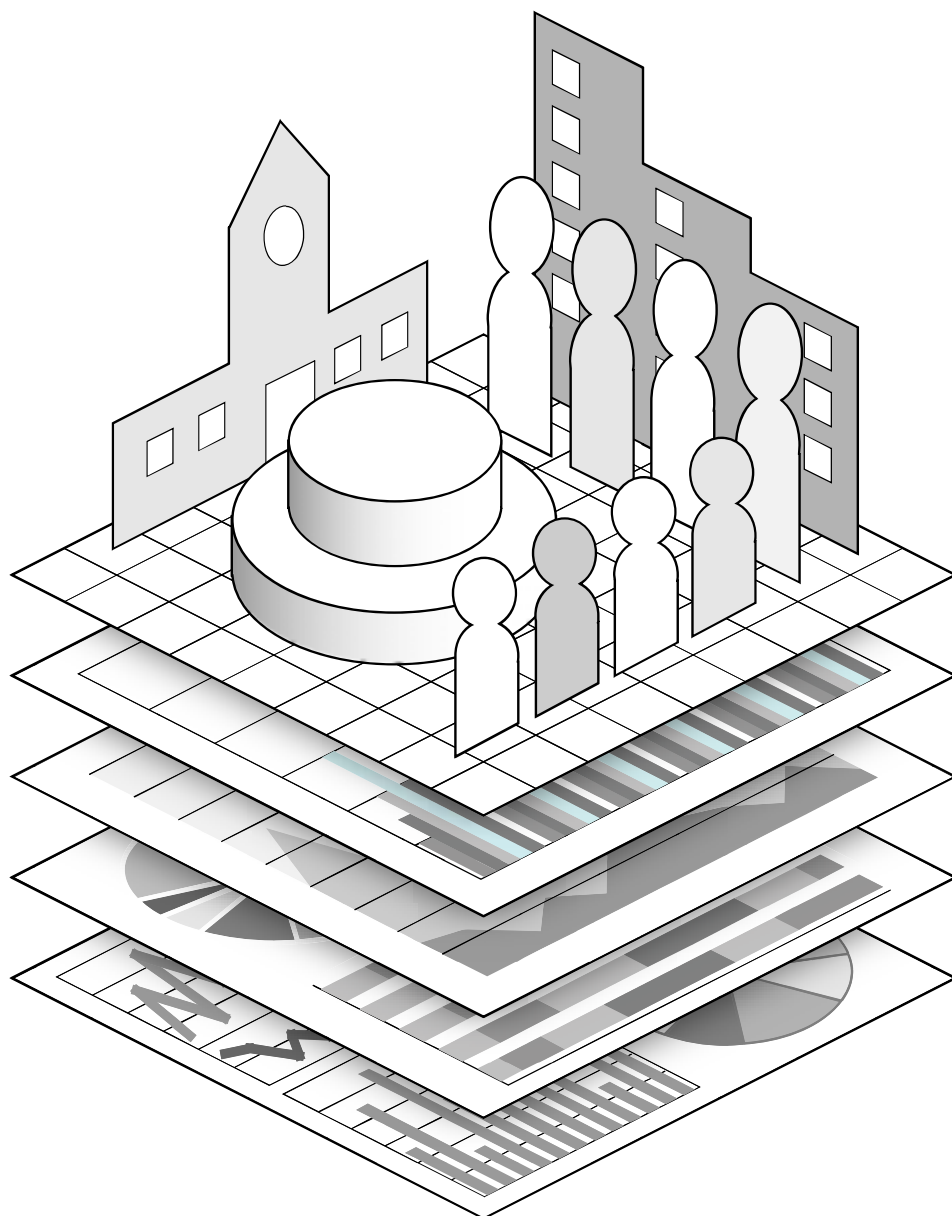


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2009年(平成21年)1月 No.719



統計トピックス

平成21年経済センサス協力依頼

特別寄稿「財布の中に統計がいっぱい！！」

大阪府総務部統計課

気象メモ 1月 (平年)

平均気温	5.8
降水量	43.7mm
日照時間	141.9時間

目次

統計トピックス

平成21年経済センサス協力依頼	大阪府総務部統計課	1
特別寄稿「財布の中に統計がいっぱい!!」		3

毎月の統計調査結果

人口	大阪府毎月推計人口 平成20年12月1日現在	12
物価	消費者物価指数の動き 平成20年12月速報	13
	小売価格の動き 平成20年9月～平成20年11月	15
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成20年10月分	16
工業	大阪の工業動向 平成20年10月分速報	20

今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)	22
人口	人口動態	25
商業	百貨店販売額 / スーパー販売額	25
運輸	自動車保有台数	25
貿易	外国貿易額	26
建築	建築動態 / 都市別建築動態	26
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況	27
労働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況	28
社会保障	政府管掌健康保険給付状況 生活保護状況	28 29
電気・ガス・水道	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道給水量	29
警察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況	30

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内	31
----------	----

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入	・0.0.0は単位未満	・pは概数	・rは改訂	・...は不詳	・-は皆無
・は負数	・xは統計法により秘扱いのもの	・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続			

平成21年経済センサス - 基礎調査にご協力をお願いします。

(平成21年7月1日で実施)

大阪府総務部統計課事業・産業グループ

1 経済センサスの経緯

現在行われている産業を対象とした大規模統計調査は、各省が所管産業別に異なる年次と周期で実施されているため、同一時点における我が国経済の実態を把握できる統計が存在しないことが問題でした。

そのため、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(平成17年6月21日閣議決定)等において、経済に関連した大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化とともに我が国全体の経済活動を同一時点で網羅的に把握する経済センサスの必要性が提言され、「基幹統計調査」として実施されることになりました。

2 調査の目的

経済センサスは、事業所及び企業の活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的として実施します。

調査は、平成21年に、事業所・企業の産業や規模などの基本的構造を明らかにするとともに事業所・企業の母集団情報を整備するための「経済センサス - 基礎調査」を実施した後、平成23年以降に、事業所・企業の活動状況を明らかにするための「経済センサス - 活動調査」を実施します。

< 以下は平成21年経済センサス - 基礎調査の概要です。 >

3 調査の対象

全国すべての事業所及び企業が対象です。

4 調査の期日

平成21年7月1日現在で実施します。

5 調査の方法

調査は、甲調査と乙調査に分かれています。甲調査は民営の事業所を、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を対象とします。

甲調査

調査は企業を単位として行います。支所・支社・支店等の事業内容や従業員数などについても本社において記入していただきます。原則として調査員が調査対象事業所を訪問して調査票を配布し、取集します。ただし、対象となる事業所・企業の規模が、一定規模以上の事業所・企業については、国(総務省)、都道府県、市町村から調査票を郵送により配布し、郵送又はインターネットを利用して回収します。また、調査員の目視では捕捉することが困難なS O H O等の事業所については、商業・法人登記情報の活用により捕捉の上、調査します。

乙調査

各府省等の長・都道府県知事・市町村長が、それぞれ管轄する事業所に調査票を送付し、回収します。

6 調査事項

甲調査

(1)名称及び電話番号 (2)所在地 (3)事業所の従業者数 (4)事業所の事業の種類・業態 (5)事業所の開設時期 (6)経営組織 (7)資本金等の額及び外国資本比率 (8)決算月 (9)持株会社か否か (10)親会社、子会社の有無等 (11)法人全体の常用雇用者数 (12)法人全体の主な事業の種類 (13)支所等の有無等

乙調査

(1)名称及び電話番号 (2)所在地 (3)職員数 (4)事業の種類 (5)事業の委託先の名称及び所在地等

7 結果の公表

速報集計

基本的な集計結果について、平成 22 年 6 月末までに公表します。

確報集計

事業所に関する集計は、平成 22 年 11 月末までに公表します。

企業に関する集計は、親会社と子会社の名寄せ前の結果を平成 22 年 11 月までに、親会社と子会社の名寄せ後の結果を平成 23 年 3 月末までに公表します。

特別寄稿

「財布の中に統計がいっぱい!!」

大阪市立大学大学院 特任教授
 (財)関西消費者協会 理事長
 惣 宇 利 紀 男

本稿は、平成20年11月28日、大阪市内で開催された「平成20年度統計功績者大臣表彰等伝達式及び大阪府統計グラフコンクール知事表彰等表彰式」における記念講演をもとに、本誌掲載用に加筆修正いただいたものです。

はじめに

私たちの身の回りには、たくさんの統計があふれています。財布の中を覗いても統計がいっぱい詰まっています(本当はお金がいっぱい詰まっていたほしいところですが)。

今日は、統計にまつわるあれこれを紹介し、最後に「統計は楽しい」というお話をさせていただきます。

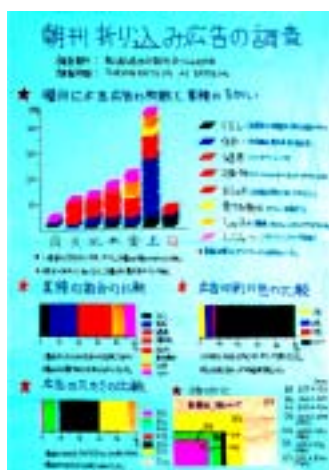
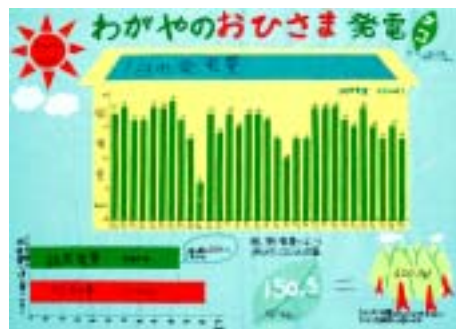


1 大阪府統計グラフコンクール受賞作品の紹介

大阪府では、毎年、統計グラフコンクールを実施しています。今年で第50回にもなる歴史あるコンクールで、今年は1,039点の応募があり、「知事賞」に4作品、「統計協会会長賞」に16作品が選ばれました。実際にご覧になった方が少ないようなので、それぞれの受賞作品から3点ずつ紹介します。

(大阪府知事賞受賞作品から)

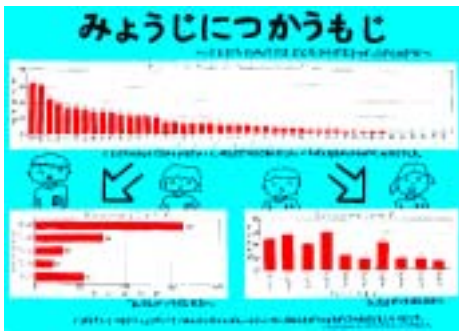
熊取町立西小学校4年生の宗和可那子さんの「わがやのおひさま発電」。これは全国コンクールの奨励賞も受賞しています。家のソーラー発電について、夏休みの期間、毎日どれだけ発電したか調べています。家の消費電力の86%をソーラー発電で賄うことができ、CO₂を150kg減らすことができたとしています。この量のCO₂を吸収するには420m²の森林面積を要するという。小学校4年生とは思えない、しっかりした統計の見方をされていて感心します。(右図→)



熊取町立東小学校4年生 向井麻未さんの「朝刊折り込み広告の調査」。曜日による広告の枚数と業種の違い、印刷色、サイズなど色々な角度から調べており、まさに統計そのものです。チラシが土曜日が一番多いことが一目で分かるなど、グラフも工夫されています。(←左図)

阪南市立東鳥取小学校5年生の北浦果苗さんと北浦実季さんの「チラシの円(ねだん)の数字に発見いっぱい」。夏休みの1か月間のチラシを集め、去年と今年のチラシの枚数・内容の比較、スーパーと百貨店とでチラシに使われている数字の違い、新車と中古車でチラシの数字の違いを調べています。チラシの達人というべき内容です。(右図→)





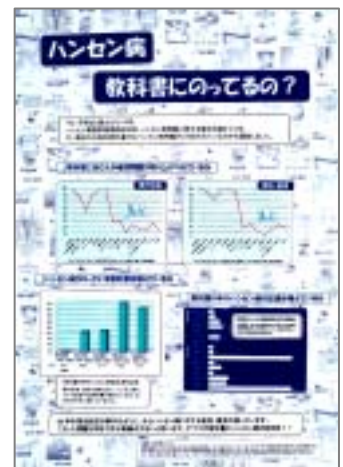
(大阪府統計協会会長賞受賞作品から)

茨木市立中津小学校1年生、有江 絢香さんの「みょうじにつかうもじ」。小学生96人の名字に使われている338文字について、多い文字、ア段やイ段等に分けた場合、ア行やカ行等に分けた場合について集計しています。小学校1年生にして、すごい集計だと思います。(←左図)



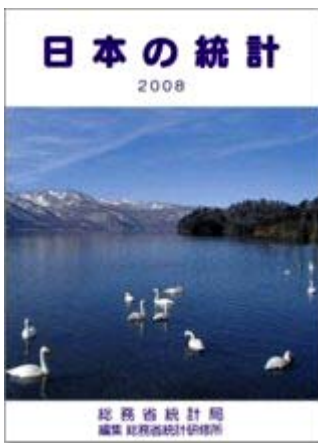
大阪市立桜宮高等学校3年生、今中昌子さんの「大阪の事故統計」。社会問題である大阪の事故について分析しています。大阪の事故件数は全国で平成19年はワースト5位、20年は4位。子どもの事故原因は「飛び出し」が多いといったことを紹介し、「少子化になっているのに、事故で子どもの命が奪われています。大人が事故を防いでいこう!!」といったことを書いてくれています。(←左図)

大阪府立西成高等学校3年生、岩橋あゆみさん、上元稚香子さん、竹下麻美さん、西田未来さん合作の「ハンセン病、教科書にのってるの?」。社会批判につながる作品。「らい予防法」廃止から12年、ハンセン病国家賠償訴訟判決から7年を経て、今、ハンセン病について教科書ではどのように扱われているかを調べています。ハンセン病を取り上げている公民科教科書の数は頭打ちになっているが、今も差別・偏見は残っている。もっと教科書で取り上げるべきではないかと、まっとうな意見だと思います。(右図→)



それぞれ、統計としては初歩的かもしれませんが、問題意識を持って「調べてやろう!」という取り組みが非常にいい。これからもコンクールを続けていってほしいと思います。

2 日本の統計



次に、統計にはどんなものがあるのかご紹介しましょう。

総務省統計局発行、統計研修所編集の「日本の統計」(←左図)には、26分野、約500種類の統計が掲載されています。(右図→)

二次加工、三次加工を加えともものすごい数

になると思います。また、大阪府総務部統計課のホームページには、22分野、25種類の統計が掲載されています。大阪府統計協会からは「消費者物価指数」や「大阪府統計年鑑」などが刊行されており、こういったものを見ると自分の置かれている位置が分かって勉強になります。

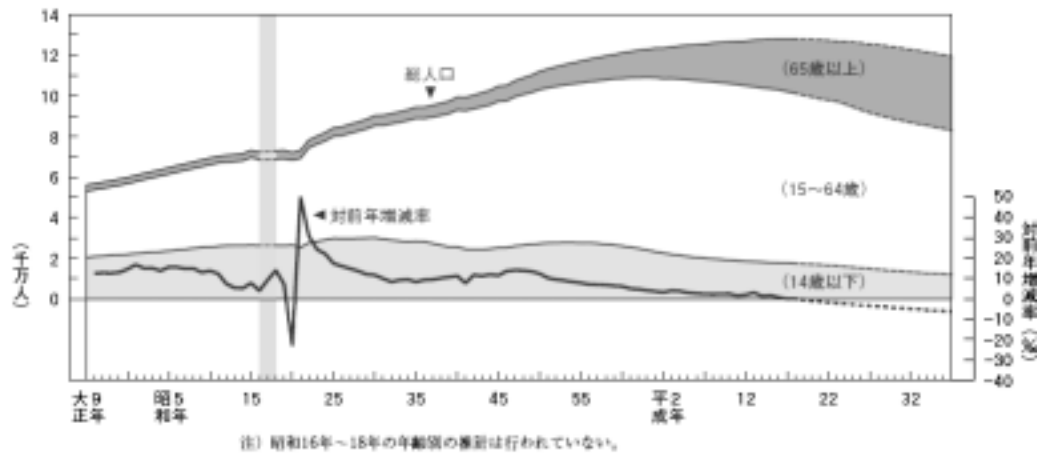
- 第1章 国土・気象 (国土面積, 日照時間, 降水量など)
- 第2章 人口・世帯 (人口, 世帯, 人口動態など)
- 第3章 国民経済計算 (国民経済計算, 県民経済計算など)
- 第4章 通貨・資金循環 (マネーサプライ, 資金循環など)
- 第5章 財政 (財政歳入・歳出, 地方財政など)
- 第6章 企業活動 (企業数, 事業所数, 営業状況, 投資動向など)
- 第7章 農林水産業 (農林漁業世帯, 農林産物生産高, 漁獲高など)
- 第8章 鉱工業 (鉱工業生産高など)
- 第9章 建設業 (建築物着工, 公共工事など)
- 第10章 エネルギー・水 (エネルギー需給, 水道の状況など)
- 第11章 情報通信・科学技術 (情報通信, 産業財産権, 科学技術など)
- 第12章 運輸 (道路, 交通機関など)
- 第13章 商業・サービス業 (卸売・小売業, その他サービス業の現況など)
- 第14章 金融・保険 (金融, 公社債・株式, 保険など)
- 第15章 貿易・国際収支・国際協力 (輸出・輸入, 国際協力の状況など)
- 第16章 労働・賃金 (就業者数, 賃金, 労働時間など)
- 第17章 物価・地価 (物価指数, 小売価格, 地価など)
- 第18章 住宅・土地 (住宅数, 世帯及び法人の土地所有状況など)
- 第19章 家計 (世帯の家計収支, 貯蓄・負債現在高など)
- 第20章 社会保障 (社会保障関係費用, 社会保険, 社会福祉など)
- 第21章 保健衛生 (保健, 傷病, 医療施設など)
- 第22章 教育 (学校数, 学生数, 教育費, 公民館など)
- 第23章 文化 (文化施設, 生活時間など)
- 第24章 公務員・選挙 (公務員数, 議員数, 選挙など)
- 第25章 司法・警察 (犯罪検挙件数・人員など)
- 第26章 環境・災害・事故 (環境, 自然災害, 交通事故など)

3 グラフで見る日本の統計

このように、実に多くの統計調査が行われているわけですが、これらのデータをグラフで表すと、世の中の動きや傾向が一目瞭然に分かってきます。「日本の統計」掲載のグラフから少し例を示します。

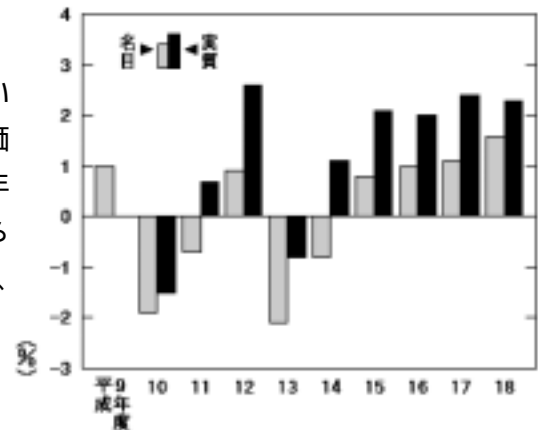
(1) 総人口の推移 (右図→)

これは、大正9年以降の日本の総人口の推移について、将来推計と併せて示したものです。総人口が減少に向かう中、65歳以上の人口は増加、14歳以下の人口は減少し、少子化が進みます。対前年増減率が大きく動いている部分は戦争による影響です。今後、最も問題なのは労働力の減少で、外国人労働者の是非も議論されているところです。



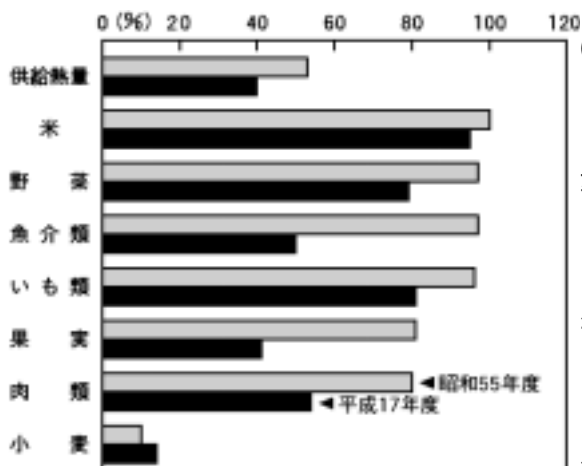
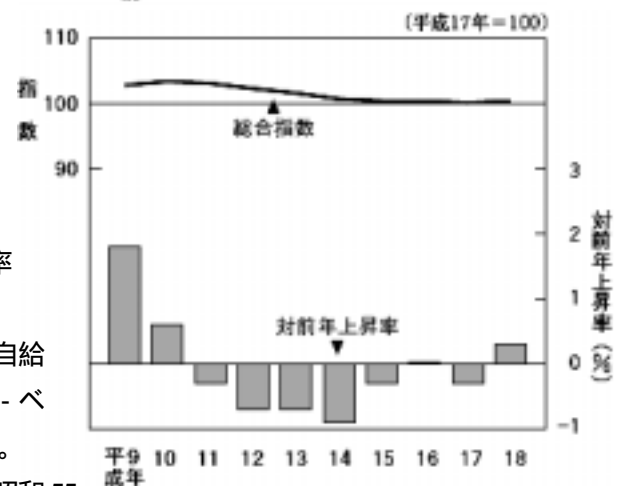
(2) 経済成長率 (右図→)

日本の経済成長率は、昔に比べるとずいぶん低くなってきています。灰色の棒は「名目」、黒い棒は「実質」を示します。物価変動の影響を取り除いたのが「実質」であり、14年度から18年度は実質1~2%のプラス成長となっています。これが今年春ぐらゐから変わってきて、来年春先頃が底になるかもしれませんが、これからまだ悪くなるとも言われています。



(3) 消費者物価指数 (右図→)

対前年上昇率を見ると、平成11年以降マイナスかほぼゼロ、18年度でも1%以下のプラスで、ほとんど変わっていません。ただ、最近4~5か月間だけを見るとガソリンなどはかなり変動があり、原油価格に翻弄された感じがします。



(4) 食糧自給率

(←左図)

日本の食料自給率は、カロリーベースで約40%。
灰色の棒が昭和55

年度、黒い棒が平成17年度。総じて自給率は低くなっています。米、野菜はともかく、魚がずいぶん下がっています。

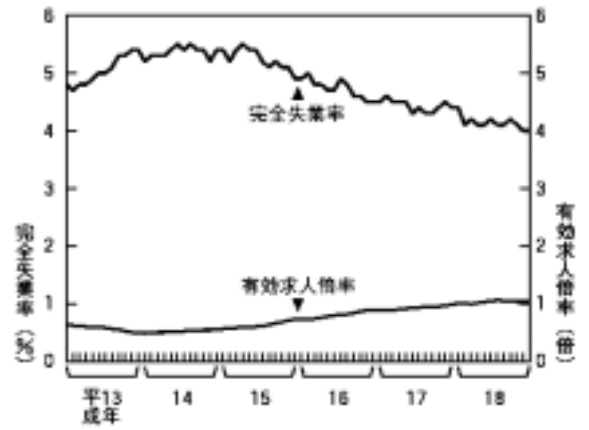
自給率は上げたいが国内産は値段が高い。一方、海外の食べ物は安全性に不安がある。悩ましいところです。

(5) 完全失業率・有効求人倍率 (右図→)

日本の完全失業率は長らく 3% ぐらいで推移してきましたが、13 年頃にはずいぶん高くなりました。その後、徐々に下がって直近では瞬間的には 4% を切るところまでできましたが、今後はまた上がりそうだとされています。

一方、有効求人倍率は、求職者を上回る数の求人があれば景気がいいこととなりますが、直近では 0.8 との発表がありました。

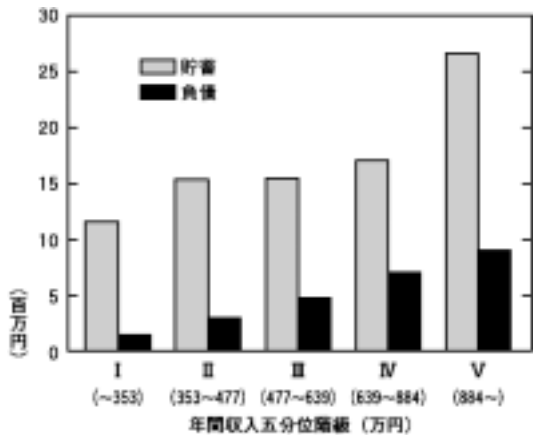
失業率は総務省、有効求人倍率は厚生労働省の統計ですが、就職や雇用を考えられるのもこれらの統計があるからこそ。我々の生活は統計に囲まれていると言えます。



(6) 貯蓄と負債 (右図→)

これまでのグラフは時系列で見比べてきましたが、このグラフは「五分位」といって、年間所得を五つの階級に分けて、それぞれの貯蓄額、負債額を示しています。収入が多ければ貯蓄も増える、というわけではなく、II、III、IV の階級について見ると、貯蓄はあまり増えないが負債は増えるという、興味深い結果が出ています。これが年間収入 884 万円以上の V の階級になると、負債は増えるものの、貯蓄はそれ以上にグンと増えています。

グラフを眺めて、あれこれ想像するのも楽しいものです。

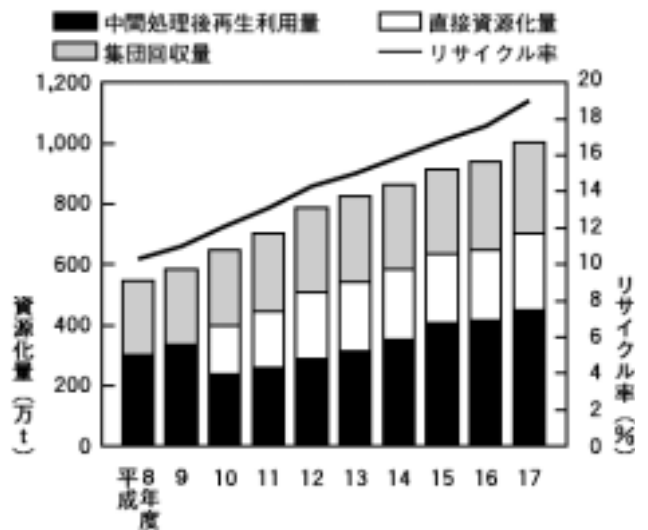


(7) ごみの資源化量とリサイクル率 (右図→)

大阪 (特に大阪市内) はゴミの分別が進んでいないといわれますが、全国的にはリサイクル率は上がってきています。

「リデュース・リユース・リサイクル (ごみを減らす、繰り返し使う、回収し再資源化する)」という 3R の考え方の浸透により、今後もこの傾向は続いていってほしいと思います。

「地球に優しい生活」と言っても難しく考えず、とりあえずスーパーにマイバッグを持って行くことから始めてみてはいかがでしょうか。

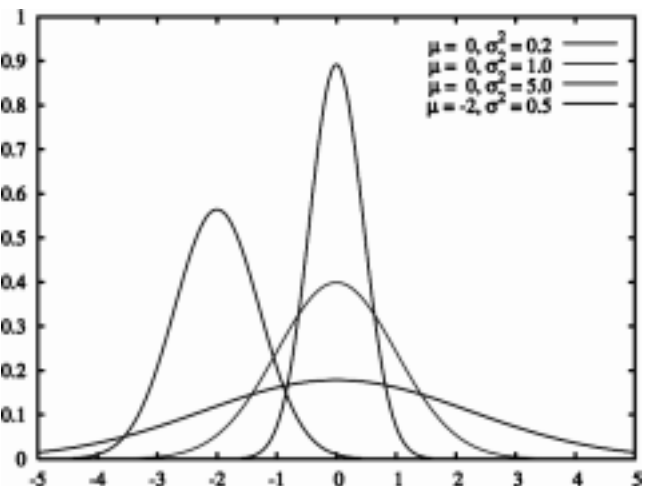


4 統計の基本

さて、いろいろな統計があることを見してきましたが、ここで統計の基本について触れておきます。統計学は難しくてなかなか関心を持ちにくいところですが、できるだけ「楽しい統計学」としてお話ししたいと思います。

(1) 平均と分散

世の中、こんな富士山のような形のグラフに当てはまるものが数多くあります。学校のテストでも通常は 70 点前後が一番人数が多くて、60 点以下や 80 点以上は少なくなり、だいたい左右対称のグラフになるケースが多いのではないのでしょうか。(右図→)



は平均がゼロで、は平均±1の範囲に集中しています。やはずそ野が広がっており、つまり、バラついています。ちなみに、バラツキを「分散」といいます。

平均をμ(ミュー)、分散をσ(シグマ)の二乗で示すことになっています。誰が決めたのか、ここではエライ人が決めたことにしておきます。

の場合μはゼロ、σ²がそれぞれ0.2、1.0、5.0と、だんだんなだらかになっている。はμが-2と左にずれて、σ²は0.5と少しなだらかです。μとσ²の値で、グラフの形がだいたい想像できるのです。

(2) 大数の法則

先に見たような、一定の分散はあるものの、どこかに中心があり、左右対称になっている場合が結構多く見られます。サイコロで例題を考えてみます。

(例題)

サイコロをn回転がして、出た数の合計をnで割ると、どんな値になるでしょうか？

第n回目に出たサイコロの目の数をN_nとすると答えは、

$$(N_1 + N_2 + N_3 + N_4 + \dots + N_n) \div n = \boxed{?}$$

(答え)

常識的には1から6までが同じ比率で出てくるだろう。

600回転がして、それぞれが100回出てくるとすると、その合計は

$$100 \times (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)$$

これを転がした回数600で割ると、

$$100 \times (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6) \div 600$$

なんとまあ、至極簡単

$$= (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6) \div 6$$

$$= 3.5$$



このように、試行回数が増えるほど、実際の確率と論理的な確率は一致していきます。これを「大数の法則(たいすうのほうそく)」といいます。先ほどの貯蓄の統計でも、個々人の貯蓄や負債の事情は全く異なりますが、日本全体を合計すると「これぐらいの所得の人はこれぐらいの貯蓄や負債がある」というのが出てきます。平均すると安定した数字が出てくる、この安定性を色々利用しようということなのです。

5 統計調査を生かそう

統計で得られたデータから、「大数の法則」によって導かれた確からしい数字を用いて、将来予測することもできます。

(1) 正規分布型

1980年、2000年、2005年の家計に関連の深いデータを集めてみました。このうち、「平均消費性向」とは、可処分所得に占める消費支出の割合です。(右図→)

数字を見ると、可処分所得のうち、77.9%~72.5%を消費支出して

	可処分所得	消費支出	食料費支出	平均消費性向	エンゲル係数
1980年(昭和55年)	305,549	238,126	66,245	77.9%	27.8%
2000年(平成12年)	474,411	341,896	75,174	72.1%	22.0%
2005年(平成18年)	441,448	320,231	69,403	72.5%	21.7%

いることが分かります。個々人でみると支出の仕方は人それぞれ違うでしょうが、日本全体で見ると安定した数字が出てきます。この場合、先に述べた富士山のような分布になっており、「正規分布型」といいます。こういう数字を使っているんなことを考えることができます。

今話題の「定額給付金」について、あるシンクタンクの試算では0.5%程度のGDP引き上げ効果があるとし

ています。それも実はこの数字から算出されているのです。

(2) 投資乗数の考え方

定額給付金が2兆円支給された場合、そのうち支出に回るのは1/3程度と言われていています(残りは貯蓄に回る)。支出された1/3のお金が所得に回り、さらに支出を誘発するといったぐあいにグルグル回ります。このように一回の投資によってどれくらい所得を生み出すかを示すのを「投資乗数」といいます。

一定の投資からどれくらいの所得が生み出されるかを式で示しました。(右図→)

$$\begin{aligned} \text{所得} &= \text{消費支出} + \text{投資} \\ &= \text{所得} \times \text{消費性向} + \text{投資} \\ \text{投資} &= (1 - \text{消費性向}) \times \text{所得} \\ \text{投資} \times \{1 / (1 - \text{消費性向})\} &= \text{所得} \\ \text{投資} \times \{1 / (1 - 0.725)\} &= \text{所得} \\ \text{投資} \times 3.64 (\text{投資乗数}) &= \text{所得} \\ 10 \text{兆円の追加投資} \times 3.64 &\rightarrow 36.4 \text{兆円の所得増加} \end{aligned}$$

まず、所得は「消費支出+投資」で表されます。さらに、消費支出は「所得×消費性向」で表されます。

所得を右辺に移して式を整理すると「投資×3.64=所得」の式が得られます。なお、途中で表れる「0.725」は、2005年の消費性向を用いています。

この式を用いると、「10兆円の追加投資があれば36.4兆円の所得増加が見込まれる」と言えるわけです。所得が増えれば、消費が増え、新しい所得の生まれる機会、すなわち就業の機会が増え、失業者を吸収する機会が増えることを意味しています。

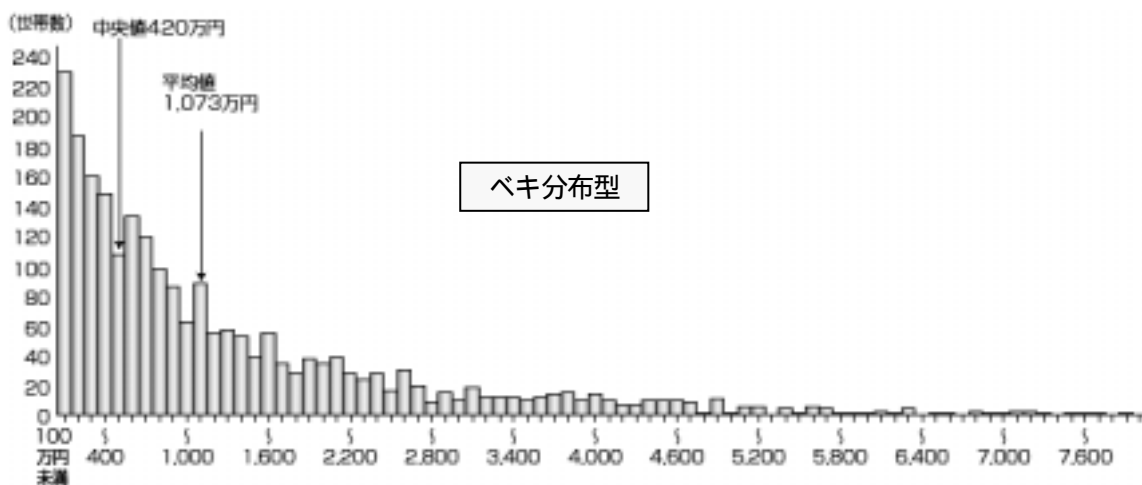
6 生活と財布の中身拝見

次に金融広報中央委員会発行の「暮らしと金融なんでもデータ」(平成19年9月)からデータを紹介します。(右図→)

(1) あなたの世帯はどのあたり?

グラフの元資料は、2006年に同委員会が実施した「家計の金融資産に関する世論調査」(調査対象:全国の満20歳~79歳男女10,080人、回収率:34.5%)。

貯蓄額別に世帯数を集計したもので、平均値はなんと1,073万円となっています。おそらく多くの人が「自分はそんなに多くの貯蓄をもっていない」と思い、実感とかげ離れた印象をもつでしょう。これは少数だが高額な貯蓄を有する世帯によって平均値が大きく引き上げられてしまっているためです。



このような平均値の欠点を補うため、「中央値」が用いられます。

「中央値」とは、対象世帯を貯蓄額順に並べたとき、中位(真ん中)に位置する世帯の貯蓄額のことです。貯蓄額が中央値(420万円)の世帯からみると、半数の世帯の貯蓄額は自分よりも多く、残り半数は自分より

少ないことになる。このように中央値は世帯全体の実感により近くなります。

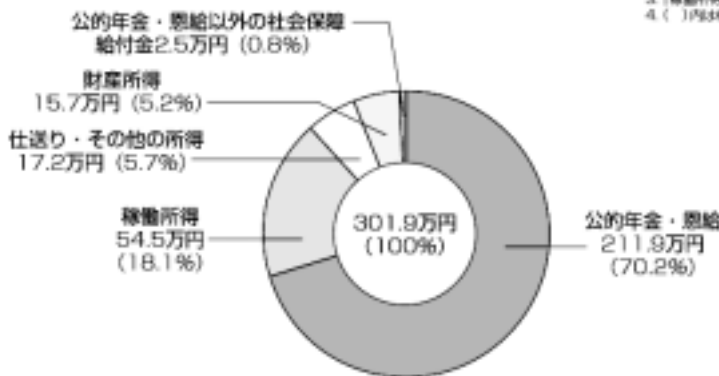
このような分布を「ベキ分布型」といい、中央値や最頻値(分布の山がいちばん高くなる値)が重視されます。世の中にはベキ分布型の事象も非常に多く、平均値に惑わされてはなりません。また、最近の経済物理学の世界では、正規分布よりもベキ分布の方が世の中の経済現象をよりの確に説明できるという研究も進められており、統計の有用性が増してきています。

(2) 高齢者世帯の所得

2005年の高齢者所得は301万9千円。うち稼働所得が54万5千円、公的年金等211万9千円等となっています。(右図 →)

これを種類別の構成割合で見ると次のようになります。(下図 ↓)

高齢者世帯の所得のうち、一番割合が多いのが公的年金・恩給。最近いろいろあるらしいので、よく調べておいてください。次いで、稼働所得が54万5千円・・・となっています。



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

(単位：万円、%)

	総所得						
	稼働所得	公的年金・恩給	家賃・地代の所得	利子・配当金	年金以外の収入	仕送り・その他の所得	
1990年	263.9 (100.0)	63.5 (24.1)	158.4 (60.0)	18.8 (7.1)	7.3 (2.8)	6.6 (2.5)	8.3 (3.5)
1995	316.9 (100.0)	78.6 (24.8)	198.8 (62.7)	21.5 (6.8)	3.7 (1.2)	2.8 (0.9)	11.8 (3.7)
2000	319.5 (100.0)	65.6 (20.5)	209.8 (65.7)	20.3 (6.4)	4.7 (1.5)	5.2 (1.6)	13.9 (4.4)
2005	301.9 (100.0)	54.5 (18.1)	211.9 (70.2)	15.7 (5.2)	2.5 (0.8)	17.2 (5.7)	

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(2006年)
 (注) 1. 調査対象 世帯別については全国約5.9万世帯、所得別については全国約9,300世帯。
 2. 調査時期 2005年6～7月(所得については、2005年1年間の所得を調査)。
 3. 「稼働所得」とは、雇用者所得、事業所得、農林・漁業所得、家賃の獲得所得をいう。
 4. ()内は構成比。1995年の数値は、自算所得を除いたもの。

統計は、ある意味「人生の道しるべ」と言えます。

統計と自分の場合を見比べて、平均や最頻値からずれていれば、その分自分は今からどうすべきか、考えるよすがが与えられます。

日本の場合、仕送り・その他の所得が昔は多かったのですが、今は減って5.7%となっています。韓国ではかつて32%ぐらいでしたが、近年どんどん減ってきて、日本に近づいてきているとのこと。うれしいやら悲しいやら、複雑な心境です。

(3) 年齢別平均余命(2005年)

例えば、現在60歳の男性はあと22.09年、82.09歳まで生きられる、60歳の女性は27.66年、87.66歳まで生きられる、ということが統計として示されています。今、105歳ならあと1.49年と1.70年。(右図→)

あくまでも平均なので、「平均的な健康状態だな」と思う人はこれに合わせて考えられます。貯金がちょうどなくなったときに余命が尽きればいいが、余命が残っているのにお金が残っていないのは悲劇です。お金は余り気味がちょうどいいのかもしれませんが。

(単位：年)

現在の年齢	男性	女性	現在の年齢	男性	女性
0歳	78.56	85.52	55歳	26.25	32.20
5	73.88	80.81	60	22.09	27.66
10	68.93	75.84	65	18.13	23.19
15	63.97	70.87	70	14.39	18.88
20	59.08	65.93	75	11.07	14.83
25	54.25	61.02	80	8.22	11.13
30	49.43	56.12	85	5.89	7.99
35	44.62	51.23	90	4.15	5.53
40	39.86	46.38	95	2.93	3.77
45	35.18	41.57	100	2.08	2.54
50	30.63	36.84	105	1.49	1.70

資料：厚生労働省「2005年完全生命表」
 (注) 「平均余命」については、141頁を参照。

(4) 大阪府消費生活センター 高齢者の相談状況 (1)

悪質商法は今も、後を絶ちません。高齢者の相談も大変多い状況にあります。60歳以上では、家庭にすることが多く、そのため「訪問販売」によるトラブルが目立っています。言葉巧みに近づいて、不要なものや法外に高いものなどを買わされるケースが多くなっています。(右図➡)

相談の多い販売形態(平成20年度上半期)

販売形態	全体	60歳以上	
		うち	全体に占める割合
総件数	5,249	1,038	19.8%
店舗購入	1,761	319	18.1%
通信販売	1,402	119	8.5%
訪問販売	408	172	42.2%
電話勧誘販売	180	42	23.3%
マルチ・マルチまがい	117	23	19.7%
その他無店舗販売	83	24	28.9%
その他	1,298	339	26.1%

(5) 大阪府消費生活センター 高齢者の相談状況 (2)

次に高齢者に多い相談の中身を見ると、「商品一般」とりわけ「架空請求」が非常に多くなっています。

「リフォーム」や「健康食品」なども高齢者をターゲットに執拗に勧誘が行われています。お年寄りの優しさできつい言葉で断れず、曖昧な言葉が業者の思うつぼとなつてついつい契約してしまうケースも少なくありません。家族や周りの人がそばでいつも注意をしてあげる気配りも必要です。家族の絆は、悪質業者をはびこらせない絶好の薬といえるでしょう。(下図 ↓)

相談の多い商品・サービス(平成20年度上半期 60歳以上、多い順に10位まで)

1	商品一般(うち架空請求)	116(92)	6	電話情報提供サービス	31
2	フリーローン・サラ金	54	7	生命保険	31
3	工事・建築	53	8	健康食品	24
4	食料品(健康食品を除く)	51	9	商品相場	24
5	新聞	37	10	オンライン情報サービス	21

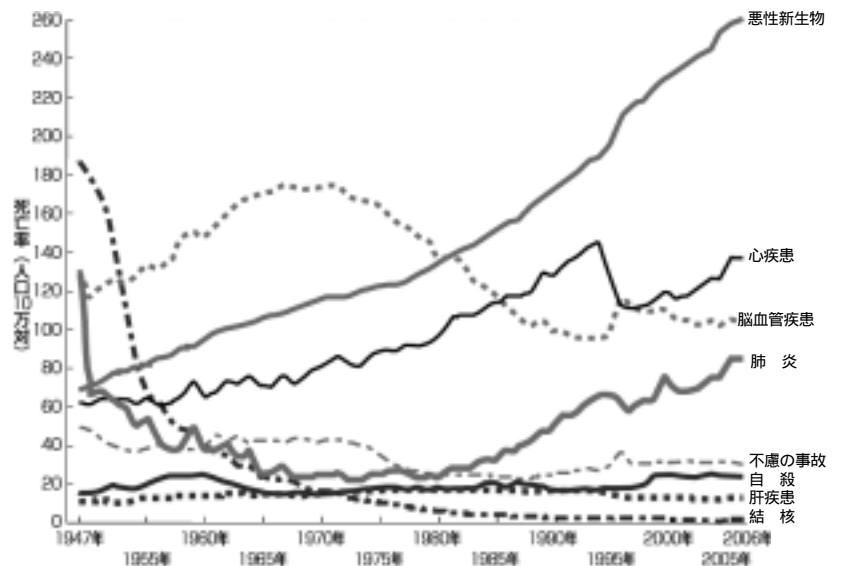
(6) 主な死因別に見た死亡率の推移

高齢化社会、誰もが何時かはあの世に行くことになっていますが、できればこの世で1日でも長く健康で暮らしたいと思うのが人情でしょう。ここでも統計が役立ちます。

「悪性新生物」「脳血管疾患」、「心疾患」が注意すべき病気であること、また「肺炎」も要注意になってきております。

人間ドックで見て貰い、自分の注意すべき病気をチェックするのも、財布のお金の有効利用につながります。統計を楽しむ老後のための知恵に使いましょう。

(右図➡)



資料：厚生労働省「2006年人口動態統計月報年計(概数)の概況」

(注) 1. 1993年～1995年の心疾患の低下は、死亡診断書(死体検案書)(1995年1月施行)において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かない」という注意書きの、誤行前からの周知の影響によるものと考えられる。
2. 1995年の脳血管疾患の上昇の主な要因は、ICD-10(1995年1月適用)による原因選択ルールの変更によるものと考えられる。

7 統計の意義

最後に「統計の意義」について、簡単にまとめてみました。

- 1) 統計は、揺れる社会の揺るがぬ指標！
- 2) 統計は、健全な生活の道しるべ！
- 3) 統計は、世のため人のため、
そして何よりもあなたの幸せのために！

1) と2) は、標語として使われている言葉。いずれもいい言葉です。

3) は、私が作った言葉。統計は世のため人のために役立つものです。

これからも統計調査にご協力いただきますようお願いするとともに、その成果を大いに活用していただき、計画的で充実した人生を送られることを祈っております。

特別寄稿 筆者プロフィール



惣宇利 紀男（そうり のりお） 1944年生 奈良県生駒市在住

大阪市立大学大学院特任教授
(財) 関西消費者協会理事長

著 書 『暮らしと物価大阪百話』 (財) 大阪都市協会 (平成4年5月)
『21世紀の経済政策』 日本評論社 (平成11年8月)
『公共部門の経済学』 阿吽社 (平成15年8月)

社会活動 1 消費者・情報関係
「大阪府消費者保護審議会」会長、「奈良県消費生活審議会」会長 他
2 環境関係
環境省 3R マイスター、「NPO 法人 ごみゼロネット大阪」代表理事 他
3 卸売市場関係
「大阪市中央卸売市場本場・東部運営協議会」会長、
「大阪市中央卸売市場南港市場運営協議会」会長 他
4 行政評価関係
「大阪府市水道事業統合検証委員会」委員、
「大阪市特定団体(WTC/ATC)再検討委員会」委員長、
「大阪市行政評価委員会」委員 他

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口 (平成20年12月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,789,718	8,835,473	4,279,550	4,555,923	岸和田市	75,799	200,184	96,115	104,069
市部	3,720,011	8,644,965	4,187,988	4,456,977	豊中市	166,463	388,855	186,115	202,740
郡部	69,707	190,508	91,562	98,946	吹田市	45,975	104,553	51,046	53,507
大阪府地域	1,291,001	2,653,617	1,292,909	1,360,708	吹田市	154,108	355,284	172,761	182,523
北大阪地域	731,919	1,750,868	847,424	903,444	泉大津市	30,992	77,797	37,316	40,481
三島地域	454,368	1,095,108	532,378	562,730	高槻市	143,064	354,126	170,404	183,722
豊能地域	277,551	655,760	315,046	340,714	貝塚市	33,154	90,618	43,754	46,864
東大阪地域	838,939	2,035,322	990,177	1,045,145	守口市	64,706	146,501	71,237	75,264
北河内地域	482,994	1,181,472	575,279	606,193	枚方市	162,543	406,151	195,640	210,511
中河内地域	355,945	853,850	414,898	438,952	茨木市	111,016	272,742	132,948	139,794
南河内地域	245,281	640,342	304,990	335,352	八尾市	109,053	271,790	131,454	140,336
泉州地域	682,578	1,755,324	844,050	911,274	泉佐野市	38,616	100,074	47,884	52,190
泉北地域	465,852	1,172,066	564,056	608,010	富田林市	46,093	121,540	57,629	63,911
泉南地域	216,726	583,258	279,994	303,264	寝屋川市	98,278	238,782	116,726	122,056
大阪府	1,291,001	2,653,617	1,292,909	1,360,708	河内長野市	41,920	113,672	53,634	60,038
都島区	48,798	102,030	49,700	52,330	松原市	49,986	125,117	60,649	64,468
福島区	31,917	63,832	30,362	33,470	大東市	50,540	125,855	62,272	63,583
此花区	29,256	65,014	31,570	33,444	和泉市	66,007	180,237	87,271	92,966
西区	46,620	78,606	37,345	41,261	箕面市	53,254	127,696	61,367	66,329
港区	39,222	83,832	40,981	42,851	柏原市	29,814	75,343	36,167	39,176
大正区	31,132	71,438	35,153	36,285	羽曳野市	44,797	117,739	55,932	61,807
天王寺区	32,999	67,059	31,172	35,887	門真市	56,426	129,144	63,713	65,431
浪速区	37,630	58,199	30,058	28,141	摂津市	34,946	83,855	42,348	41,507
西淀川区	42,033	96,230	47,628	48,602	高石市	23,002	59,979	28,773	31,206
東淀川区	91,920	178,030	88,678	89,352	藤井寺市	26,037	65,868	30,974	34,894
東成区	37,706	78,839	37,612	41,227	東大阪市	217,078	506,717	247,277	259,440
生野区	62,719	134,926	64,501	70,425	泉南市	22,599	64,785	31,166	33,619
旭区	44,171	93,656	44,870	48,786	四條畷市	22,100	57,393	28,249	29,144
城東区	74,942	164,861	78,947	85,914	交野市	28,401	77,646	37,442	40,204
阿倍野区	48,989	107,770	50,061	57,709	大阪狭山市	22,609	58,358	27,747	30,611
住吉区	73,490	156,981	73,710	83,271	阪南市	20,459	56,652	26,912	29,740
東住吉区	61,659	133,942	63,663	70,279	三島郡	11,234	29,101	13,917	15,184
西成区	74,401	129,815	76,644	53,171	島本町	11,234	29,101	13,917	15,184
淀川区	88,904	170,869	84,801	86,068	豊能郡	11,859	34,656	16,518	18,138
鶴見区	44,754	110,390	53,185	57,205	豊能町	7,941	22,572	10,711	11,861
住之江区	55,762	127,834	61,371	66,463	能勢町	3,918	12,084	5,807	6,277
平野区	86,891	200,535	95,577	104,958	泉北郡	6,676	17,758	8,539	9,219
北区	59,589	105,460	51,120	54,340	忠岡町	6,676	17,758	8,539	9,219
中央区	45,497	73,469	34,200	39,269	泉南郡	26,099	70,945	34,163	36,782
堺市	339,175	836,295	402,157	434,138	熊取町	15,973	45,076	22,001	23,075
堺区	65,145	147,106	72,905	74,201	田尻町	3,212	7,963	3,866	4,097
中区	46,107	121,254	58,870	62,384	岬町	6,914	17,906	8,296	9,610
東区	34,155	85,117	40,647	44,470	南河内郡	13,839	38,048	18,425	19,623
西区	52,987	133,084	64,338	68,746	太子町	4,962	14,381	7,067	7,314
南区	61,251	155,808	73,030	82,778	河南町	6,710	17,466	8,452	9,014
北区	65,762	154,717	73,364	81,353	千早赤阪村	2,167	6,201	2,906	3,295
美原区	13,768	39,209	19,003	20,206					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成17年国勢調査結果の人口に加減して算出したものである。

なお、大阪府及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで (06)6944-6629

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域.....大阪府

北大阪地域

三島地域.....吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町
 豊能地域.....豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域...守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市

中河内地域...八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域.....富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域.....堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町
 泉南地域.....岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

消費者物価指数の動き

平成20年12月速報(平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
	100.8	100.7	99.0
前月比	0.2%下落	0.3%下落	0.1%下落
前年同月比	0.6%上昇 (11か月連続で上昇)	0.6%上昇 (13か月連続で上昇)	0.1%下落 (2か月ぶりに下落)

前月からの動き(大きく変動した10大費目とその下位中分類《 》)

○上昇したもの

・特になし

下落したもの

・交通・通信(-1.1%)《自動車等関係費(-3.1%)》

前年同月との比較(大きく変動した10大費目とその下位中分類《 》)

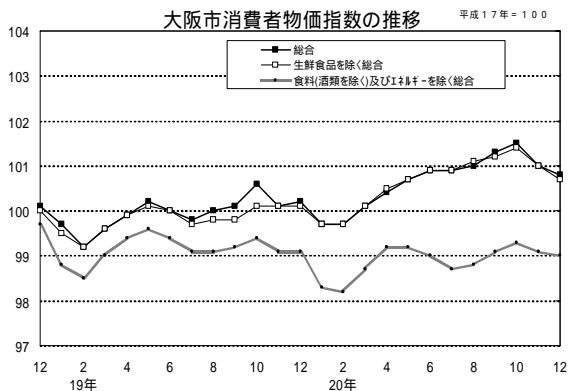
上昇したもの

・光熱・水道(+3.8%)《ガス代(+8.8%)、電気代(+2.7%)》

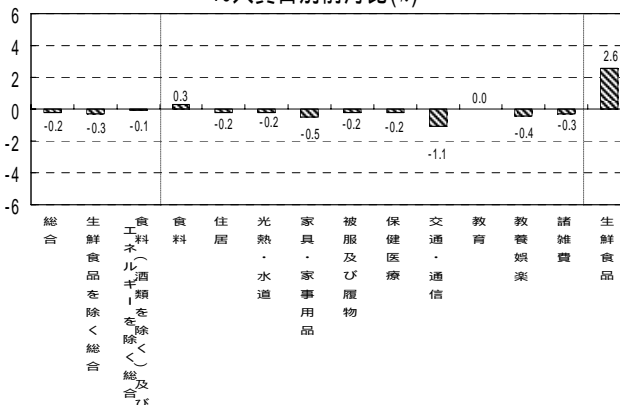
・食料(+2.7%)《穀類(+6.7%)、乳卵類(+6.1%)》

下落したもの

・交通・通信(-2.6%)《自動車等関係費(-6.4%)》



10大費目別前月比(%)



(平成17年=100)

大阪市の消費者物価指数

(総務省統計局)

年月	費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
平成 18年		100.1	101.0	100.1	101.4	97.3	100.4	98.6	99.3	100.4	98.2	101.2
19年		100.0	100.9	99.5	101.8	96.8	101.5	98.9	99.3	101.3	96.7	102.4
20年		100.7	102.8	98.6	105.5	97.1	101.8	99.6	100.4	102.2	95.8	102.1
平成19年12月		100.2	101.1	98.7	102.5	97.2	106.0	98.9	100.3	101.6	95.7	102.7
平成20年 1月		99.7	101.2	98.7	103.3	96.6	95.8	99.5	100.3	101.6	95.3	101.6
2月		99.7	101.4	98.7	103.3	96.5	94.7	99.4	100.1	101.6	95.3	101.6
3月		100.1	101.9	98.7	103.3	96.4	100.9	99.5	100.2	101.6	95.5	101.5
4月		100.4	102.1	98.7	104.9	97.0	104.6	99.6	98.4	102.4	96.0	102.5
5月		100.7	102.4	98.7	104.9	97.0	103.9	99.5	100.5	102.4	96.2	102.6
6月		100.9	103.1	98.6	105.1	96.9	104.2	99.7	101.4	102.4	95.1	102.6
7月		100.9	102.9	98.6	106.9	97.8	98.7	99.6	102.3	102.4	95.7	101.6
8月		101.0	103.0	98.5	107.0	97.1	96.3	99.5	102.7	102.4	97.4	101.8
9月		101.3	103.8	98.1	106.8	98.5	105.1	99.7	101.8	102.4	96.3	101.8
10月		101.5	104.2	98.6	107.4	97.5	105.7	99.8	100.6	102.4	96.2	102.8
11月		101.0	103.5	98.5	106.6	97.4	106.1	99.6	98.8	102.4	95.5	102.6
12月		100.8	103.8	98.3	106.4	96.9	105.9	99.4	97.7	102.4	95.1	102.3

(注)1 ラスバイレス型によって算出

2 ウエイトは平成17年平均の家計調査品目分類の消費支出額に基づいて算出

3 平成20年平均・平成20年12月は大阪府統計課調(中旬速報値)

物 価

(平成17年=100)

大 阪 市 消 費 者 物 価 指 数 (中 分 類)

費目	平成20年 12月	平成20年 11月	平成19年 12月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)
総合	100.8	101.0	100.2	-0.2	0.6
食料	103.8	103.5	101.1	0.3	2.7
穀類	105.0	104.7	98.4	0.3	6.7
魚介類	102.0	102.0	99.5	0.0	2.5
肉類	104.1	105.8	104.8	-1.6	-0.7
乳卵類	105.4	106.8	99.3	-1.3	6.1
野菜・海藻	102.8	100.5	101.3	2.3	1.5
果物	107.9	102.2	102.8	5.6	5.0
油脂・調味料	107.1	106.0	101.4	1.0	5.6
菓子類	109.4	109.6	103.8	-0.2	5.4
調理食品	102.6	103.2	100.7	-0.6	1.9
飲料	96.0	95.7	97.0	0.3	-1.0
酒類	100.9	100.8	97.4	0.1	3.6
外食	104.2	104.0	102.5	0.2	1.7
住居	98.3	98.5	98.7	-0.2	-0.4
家賃	98.0	98.3	98.6	-0.3	-0.6
設備修繕・維持	101.0	100.9	100.6	0.1	0.4
光熱・水道	106.4	106.6	102.5	-0.2	3.8
電気代	102.1	102.1	99.4	0.0	2.7
ガス代	115.7	115.7	106.3	0.0	8.8
他の光熱	126.5	142.7	156.9	-11.4	-19.4
上下水道料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
家具・家事用品	96.9	97.4	97.2	-0.5	-0.3
家庭用耐久財	86.9	86.8	92.0	0.1	-5.5
室内装備品	96.1	100.2	98.5	-4.1	-2.4
寝具類	107.4	109.6	102.9	-2.0	4.4
家事雑貨	99.4	99.2	97.7	0.2	1.7
家事用消耗品	106.7	107.0	101.8	-0.3	4.8
家事サービス	95.4	95.4	98.5	0.0	-3.1
被服及び履物	105.9	106.1	106.0	-0.2	-0.1
衣料	106.2	107.5	107.1	-1.2	-0.8
和服	103.7	103.7	103.5	0.0	0.2
洋服	106.4	108.0	107.5	-1.5	-1.0
シャツ・セーター・下着類	106.4	105.5	105.8	0.9	0.6
シャツ・セーター類	109.3	108.2	108.9	1.0	0.4
下着類	100.4	99.7	99.5	0.7	0.9
履物類	103.6	103.0	102.3	0.6	1.3
他の被服類	106.7	106.3	108.3	0.4	-1.5
被服関連サービス	104.0	103.9	101.9	0.1	2.1

費目	平成20年 12月	平成20年 11月	平成19年 12月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)
保健医療	99.4	99.6	98.9	-0.2	0.5
*1医薬品	96.8	97.6	97.7	-0.8	-0.9
保健医療用品・器具	95.0	95.1	93.8	-0.1	1.3
保健医療サービス	101.7	101.7	100.8	0.0	0.9
交通・通信	97.7	98.8	100.3	-1.1	-2.6
交通	100.0	99.7	99.9	0.3	0.1
自動車等関係費	98.3	101.4	105.0	-3.1	-6.4
通信	95.2	94.9	94.6	0.3	0.6
教育	102.4	102.4	101.6	0.0	0.8
授業料等	102.4	102.4	101.4	0.0	1.0
教科書・学習参考教材	101.6	101.6	101.6	0.0	0.0
補習教育	102.7	102.7	102.2	0.0	0.5
教養娯楽	95.1	95.5	95.7	-0.4	-0.6
教養娯楽用耐久財	52.8	55.0	65.2	-4.0	-19.0
教養娯楽用品	96.6	96.5	95.8	0.1	0.8
書籍・他の印刷物	101.0	101.0	100.7	0.0	0.3
教養娯楽サービス	101.9	102.1	100.6	-0.2	1.3
諸雑費	102.3	102.6	102.7	-0.3	-0.4
理美容サービス	98.1	98.1	98.7	0.0	-0.6
理美容用品	98.7	98.6	100.3	0.1	-1.6
身の回り用品	112.5	114.5	111.7	-1.7	0.7
たばこ	109.2	109.2	109.2	0.0	0.0
他の諸雑費	101.2	101.2	101.2	0.0	0.0
生鮮食品	102.5	99.9	100.9	2.6	1.6
生鮮魚介	99.4	99.7	98.2	-0.3	1.2
生鮮野菜	102.5	99.2	102.2	3.3	0.3
生鮮果物	108.3	102.2	103.1	6.0	5.0
生鮮食品を除く総合	100.7	101.0	100.1	-0.3	0.6
生鮮食品を除く食料	104.1	104.3	101.1	-0.2	3.0
*2帰属を除く総合	101.2	101.4	100.4	-0.2	0.8
*3帰属と生鮮を除く	101.1	101.4	100.4	-0.3	0.7
エネルギー	106.0	108.3	106.2	-2.1	-0.2
*4食料とエネルギーを除く	99.0	99.1	99.1	-0.1	-0.1
教育関係費	102.5	102.5	101.5	0.0	1.0
教養娯楽関係費	95.6	95.8	96.1	-0.2	-0.5
情報通信関係費	96.1	96.1	95.8	0.0	0.3

(注)*1医薬品・健康保持用摂取品

*2持家の帰属家賃を除く総合

*3持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

*4食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

ラスパイレ式によって算出、平成20年12月は大阪府統計課調(中旬速報値)

(平成17年=100)

全 国 の 消 費 者 物 価 指 数

(総務省統計局)

年 月	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	100.3	100.5	100.0	103.6	97.9	100.8	99.4	100.3	100.7	98.5	100.9	100.3	104.3	100.1
19年	100.3	100.8	99.8	104.4	96.3	101.4	99.7	100.4	101.4	97.2	101.7	100.4	105.0	100.1
平成19年12月	100.9	100.9	99.9	107.1	95.9	105.1	99.5	102.6	101.6	96.7	101.9	101.1	102.8	100.9
平成20年1月	100.7	101.5	99.9	108.0	95.8	97.9	99.7	102.5	101.6	96.0	102.0	100.9	104.8	100.5
2月	100.5	101.4	99.9	108.0	95.6	95.5	99.6	102.0	101.7	95.6	102.0	100.6	103.1	100.4
3月	101.0	102.1	99.9	108.1	95.8	99.4	99.6	102.4	101.7	96.2	101.9	101.1	104.3	100.8
4月	100.9	102.6	99.9	109.2	96.0	103.2	99.5	98.8	102.3	96.6	102.0	101.1	103.9	100.8
5月	101.7	103.3	99.9	109.6	96.1	103.8	99.5	102.7	102.3	96.9	101.9	102.0	105.0	101.6
6月	102.2	104.0	100.0	111.1	95.9	103.6	99.4	104.4	102.3	96.6	102.1	102.6	106.4	102.0
7月	102.4	103.8	100.0	113.6	96.2	99.6	99.4	105.9	102.3	97.1	102.1	102.9	103.7	102.4
8月	102.7	104.3	100.0	114.3	95.7	97.9	99.3	106.4	102.3	98.6	102.2	103.2	105.3	102.6
9月	102.7	104.5	100.0	113.8	96.1	104.3	99.5	104.6	102.2	97.4	102.2	103.2	105.6	102.6
10月	102.6	105.0	100.0	113.3	96.4	105.5	99.4	102.8	102.3	97.2	102.2	103.1	106.4	102.4
11月	101.7	104.3	100.0	110.9	96.3	106.0	99.2	99.4	102.3	96.2	102.2	102.0	102.1	101.6

ラスパイレ型によって算出

(平成17年=100)

全 国 主 要 都 市 の 消 費 者 物 価 指 数

(総務省統計局)

年 月	総 合							食 料								
	都 市 名	札幌市	東京都 区部	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市	都 市 名	札幌市	東京都 区部	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	100.2	100.1	100.4	100.2	99.9	100.0	100.1	100.1	100.2	100.4	100.9	100.4	100.9	101.0	101.0	100.2
19年	100.1	100.2	100.7	100.5	99.9	99.9	100.0	100.0	99.4	100.6	101.1	100.7	101.0	101.1	100.6	100.6
平成19年12月	101.4	100.5	101.2	100.7	100.0	100.4	100.4	100.4	100.4	100.4	100.9	100.7	101.0	101.4	100.4	100.4
平成20年1月	101.1	100.2	100.8	100.4	99.8	100.0	100.2	100.2	101.3	101.1	101.5	100.6	101.5	101.6	100.9	100.9
2月	100.7	99.9	100.9	100.1	99.6	99.6	99.7	99.7	100.9	100.9	102.0	100.6	101.5	101.3	100.8	100.8
3月	101.3	100.5	101.4	100.8	99.9	100.2	100.2	100.2	101.6	101.7	102.4	102.0	101.6	102.1	101.3	101.3
4月	101.2	100.8	101.6	100.8	100.4	100.4	100.0	100.0	102.3	102.4	103.4	102.4	102.9	102.1	101.2	101.2
5月	102.4	101.3	102.0	101.4	100.8	101.0	101.0	101.0	102.8	102.7	103.5	102.9	103.0	103.4	102.6	102.6
6月	103.1	101.6	102.4	101.8	101.0	101.2	101.5	101.5	103.5	103.7	104.2	103.7	103.7	103.7	103.6	103.6
7月	103.2	101.5	102.5	102.2	101.1	101.2	101.8	101.8	103.1	103.2	103.7	103.8	103.7	103.5	103.4	103.4
8月	103.6	101.6	102.7	102.8	101.6	101.5	102.0	102.0	103.1	103.0	104.4	104.6	104.7	103.6	103.1	103.1
9月	103.1	101.9	102.7	102.9	101.8	101.8	101.8	101.8	102.1	103.6	104.6	105.0	105.4	104.8	103.1	103.1
10月	102.7	101.8	102.6	102.8	102.0	101.8	101.7	101.7	102.5	103.7	105.2	104.8	106.0	105.0	103.7	103.7
11月	101.6	101.4	102.0	102.1	101.5	101.3	101.0	101.0	102.2	103.2	104.4	104.3	105.0	105.0	103.0	103.0

小売価格の動き

主要調査品目の小売価格（大阪市）

（単位：円）

品 目	銘 柄	単 位	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月
(食料)					
うるち	米 国内産、精米、単一品種、袋入り(5kg入り)、コシヒカリ	1袋	2,616	2,620	2,620
うるち	米 国内産、精米、単一品種、袋入り(5kg入り)、コシヒカリを除く	1袋	2,170	2,178	2,187
パン	普通品	1kg	540	541	536
まぐろ	めばち又はきはだ、刺身用、さく、赤身	100g	421	428	418
さけ	トラウトサーモン、ぎんざけ、アトランティックサーモン(ノルウェーサーモン)、ペにざけ又はキングサーモン、切り身、塩加工を除く	100g	225	214	213
ぶり	切り身	100g	282	262	257
いか	するめいか	100g	83	77	76
えび	輸入品、冷凍(解凍含む)、パック包装、[長さ]無頭8~10cm	100g	226	218	219
牛肉	国産品、ロース	100g	846	877	877
豚肉	ロース	100g	247	247	247
鶏肉	ブロイラー、もも肉	100g	156	156	156
ソーセージ	ウイナーソーセージ、袋入り、JAS規格品・標準	100g	177	177	178
牛乳	店頭売り、紙容器入り(1,000ml入り)	1本	223	224	223
ヨーグルト	プレーンヨーグルト、500g入り	1個	190	190	186
鶏卵	白色卵、Lサイズ、パック詰(10個入り)	1パック	221	225	225
キャベツ		1kg	142	173	191
はくさい	山東菜を除く	1kg	208	226	174
ばれいしょ		1kg	296	273	260
だいこん		1kg	166	179	158
たまねぎ		1kg	205	216	220
トマ		1kg	589	697	651
豆腐	木綿豆腐、並	100g	33	33	32
*1 梅干し	調味梅干し、並	100g	214	219	215
*2 レモン	輸入品、1個100~160g	1kg	678	640	605
オレンジ	輸入品、"レシファルンダ"又は"ネブルンダ"、1個170~310g	1kg	453	398	401
バナナ		1kg	283	343	318
食用油	キャノーラ(なたね油)、ポリ容器入り(1,000g入り)	1本	424	439	415
しょう油	本醸造、こいくちしょうゆ、JAS規格品(特級)、ポリ容器入り(1L入り)	1本	276	285	285
マヨネーズ	ポリ容器入り(500g入り)	1本	316	316	323
アイスクリーム	バニラアイスクリーム、カップ入り(120ml入り)	1個	268	268	268
うなぎ	国産品、長焼き、1匹(120~210g)、並	100g	808	891	842
緑茶	せん茶、中	100g	489	484	484
果実飲料	果汁入り飲料、20~30%果実果汁入り、"アップル"入り(1,500ml)	1本	200	210	198
ビール	淡色、缶入り(350ml入り)、6缶入り	1パック	1,277	1,277	1,277
発泡酒	麦芽使用率25%未満、缶入り(350ml入り)、6缶入り	1パック	869	870	870
(光熱・水道)					
*3 灯油	白灯油、詰め替え売り、店頭売り	18	2,228	2,078	1,650
(家具・家事用品)					
ティシュペーパー	パルプ100%又はパルプ・再生紙混合、1箱320枚(160組)入り、5箱入り	1パック	330	322	330
トイレットペーパー	再生紙100%、白、長さ55m、60m、2枚重ね27.5m又は2枚重ね30m、12巾入り	1パック	365	381	375
洗濯用洗剤	合成洗剤、綿・麻・合成繊維用、粉末、箱入り(1.0kg入り)	1箱	387	393	382
(被服及び履物)					
婦人スラックス	"ブルージーンズ"、〔素材〕テロン、綿100%又は「綿95%以上・ポリエステル混用」〔サイズ〕W64~70cm 中級品	1本	9,405	9,405	9,268
男児ズボン	5分丈ズボン、〔素材〕綿100%、〔サイズ〕120又は130、普通品	1本	3,924	4,696	4,632
男子シャツ	半袖、メリヤス、綿100%、〔サイズ〕 chests 88~96cm・MA(M)、白、普通品、特殊加工は除く	1枚	758	758	758
婦人ソックス	「化学繊維混用」又は「綿・化学繊維混用」、無地、23cm、普通品	1足	634	634	634
(保健・医療)					
*4 感冒薬	総合かぜ薬、散剤、箱入り(44包入り)	1箱	1,486	1,486	1,489
ビタミン剤	ビタミン含有保健剤、錠剤、瓶入り(90錠入り)	1箱	2,033	2,016	2,016
紙おむつ	乳幼児用、パンツ型、Lサイズ、4.2枚入り	1袋	1,434	1,393	1,427
(交通・通信)					
自動車ガソリン	レギュラーガソリン、セルフサービス式を除く	1	180	162	138
(諸雑費)					
シャンプー	液体、詰め替え用、袋入り(400ml入り)	1袋	543	518	518
歯磨き	練り歯磨き、(140g入り)	1本	183	183	180

(注) 総務省統計局「小売物価統計調査報告」より転載
 価格は消費税込みの調査価格を単純算術平均により算出

- *1 梅干し：平成20年11月から基本銘柄改正
- *2 レモン：平成20年11月から基本銘柄改正
- *3 灯油：平成20年11月から基本銘柄改正
- *4 感冒薬：平成20年11月から基本銘柄改正

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成20年10月分

1 0月の概要（事業所規模5人以上）

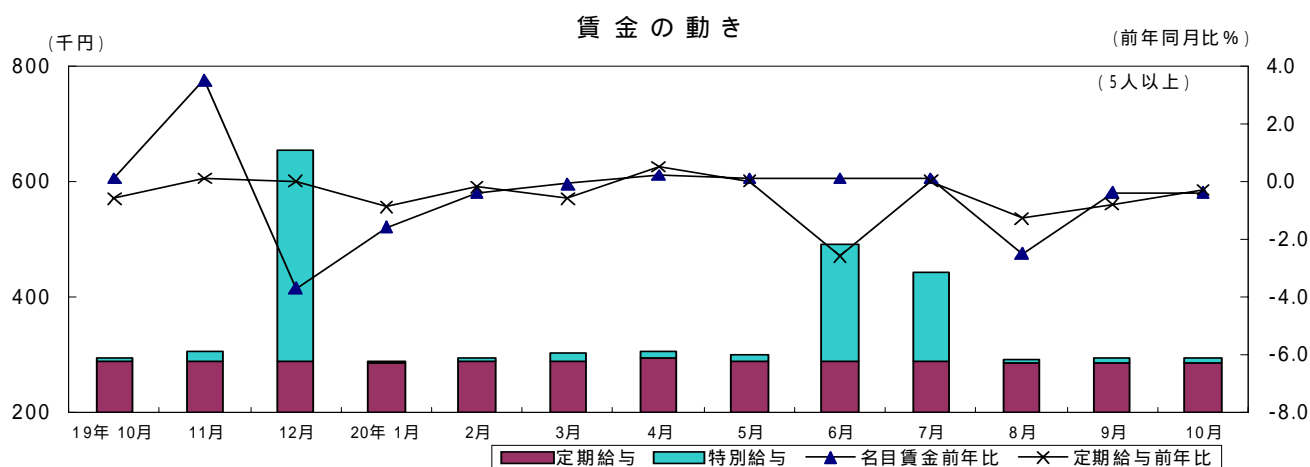
1. 賃金の動き

現金給与総額は 292,832 円で前年同月比 0.4%の減少となった。このうち、定期給与は 286,111 円(前年同月比 0.3%減少)で、特別給与は 6,721 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 266,857 円(前年同月比 0.3%減)、残業手当などの超過給与は 19,254 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 1.6%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「建設業」の 5.5%増をはじめ、7 産業が増加となっているほか、「不動産業」の 8.2%減をはじめ、6 産業が減少となっている。



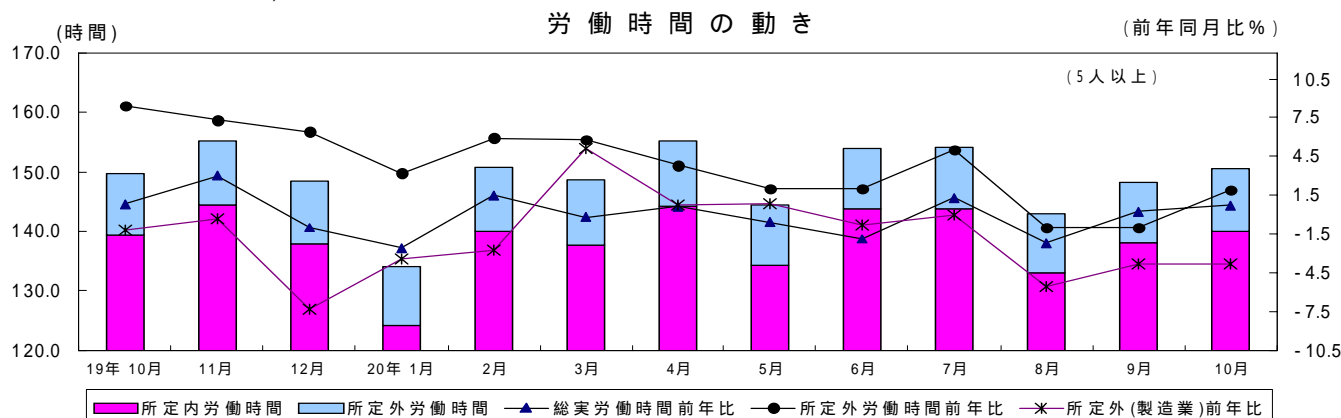
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 150.6 時間で、前年同月比 0.7%の増加となった。これを産業別にみると、「教育、学習支援業」の 9.4%増をはじめ、7 産業で増加となっているほか、「不動産業」の 9.3%減をはじめ6 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 140.1 時間(前年同月比 0.5%増)、所定外労働時間は 10.5 時間(前年同月比 1.9%増)となっている。

出勤日数は 19.6 日で前年同月と比べ 0.2 日の増加となった。産業別では、「教育、学習支援業」の 1.2 日増をはじめ7 産業で増加となっているほか、「不動産業」の 1.1 日減をはじめ5 産業で減少、「製造業」で増減なしとなっている。

「製造業」の総実労働時間は 163.7 時間(前年同月比 0.1%減)、所定外労働時間は 12.7 時間(前年同月比 3.8%減)となっている。

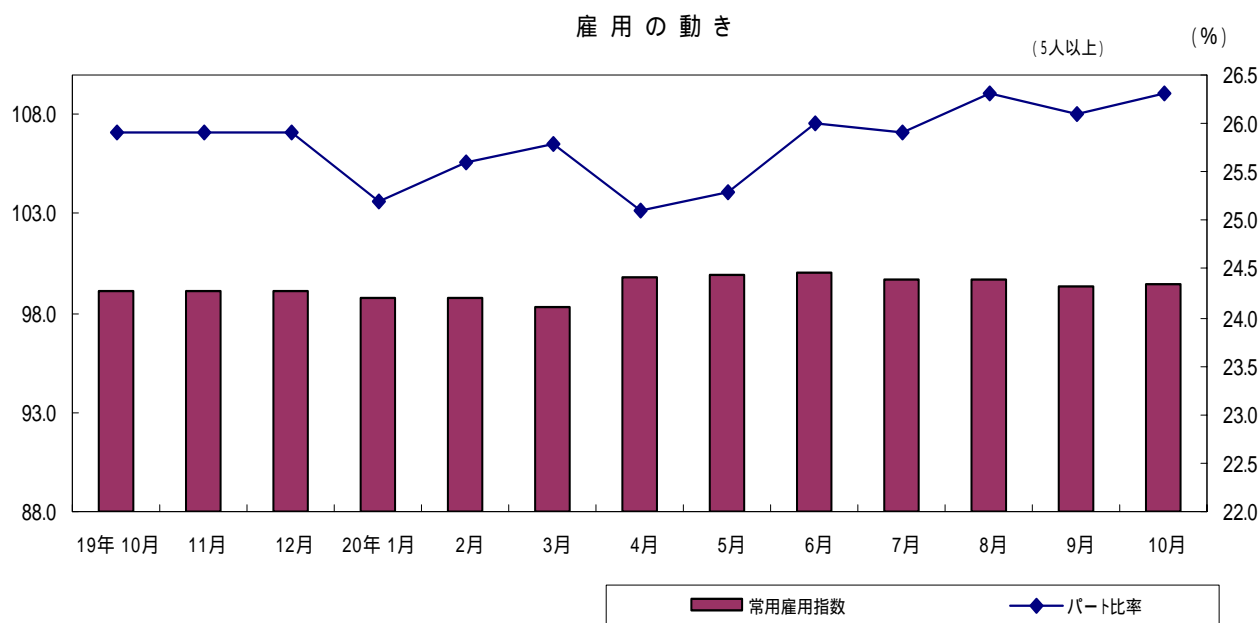


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 99.5 で、前年同月比 0.4%の増加となった。これを産業別にみると、「不動産業」の 5.0%増をはじめ、8産業が増加となっているほか、「複合サービス事業」の 2.5%減をはじめ5産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 26.3%となり、前年同月と比較して0.4%の増加となった。

労働異動は、入職率 1.83%、離職率 1.77%で 0.06 ポイントの入職超過となっている。産業別では、「情報通信業」の 0.91 ポイントの入職超過をはじめ、10 産業で入職超過となっているほか、「医療、福祉」で 0.44 ポイントの離職超過をはじめ、3 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 363,542 円、パートタイム労働者が 93,942 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 171.6 時間、パートタイム労働者が 91.4 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,258,346 人、パートタイム労働者が 805,174 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 1.12%、離職率 1.21%で 0.09 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 3.85%、離職率 3.32%で 0.53 ポイントの入職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上)(大阪府統計課)

年 月	賃 金(現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用	
	名 目			実 質	総 実		所 定 外				産業計	製造業
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業			
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数
	円				時間		時間		時間			
平成 15 年平均	370,424	102.5	97.3	101.6	150.8	101.4	9.1	105.9	12.0	101.4	101.8	102.2
16	359,553	100.1	99.0	99.2	150.8	101.4	9.7	104.0	12.0	100.0	100.9	100.7
17	361,226	100.0	100.0	100.0	149.9	100.0	9.7	100.0	11.9	100.0	100.0	100.0
18	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	99.6	99.9
19	355,529	99.5	98.8	99.5	149.3	100.9	10.2	110.9	13.2	114.4	99.2	99.4
平成 19 年 10 月	293,849	82.2	79.2	81.6	149.7	101.1	10.3	112.0	13.2	114.8	99.1	99.5
11	304,814	85.3	81.5	85.0	155.1	104.8	10.6	115.2	13.5	117.4	99.1	99.5
12	653,578	182.9	194.2	182.2	148.4	100.3	10.6	115.2	13.1	113.9	99.1	99.4
平成 20 年 1 月	288,739	80.8	77.7	80.9	134.1	90.6	9.9	107.6	11.5	100.0	98.8	99.6
2	292,351	81.8	79.6	82.0	150.8	101.9	10.8	117.4	13.8	120.0	98.8	99.5
3	301,099	84.3	80.5	84.0	148.6	100.4	11.0	119.6	14.3	124.3	98.3	98.8
4	304,276	85.1	82.2	84.5	155.2	104.9	11.0	119.6	13.7	119.1	99.8	100.5
5	298,474	83.5	80.3	82.7	144.4	97.6	10.2	110.9	12.8	111.3	99.9	100.6
6	490,167	137.2	134.2	135.4	153.9	104.0	10.2	110.9	13.1	113.9	100.0	100.3
7	440,857	123.4	134.8	121.9	154.2	104.2	10.5	114.1	13.1	113.9	99.7	99.8
8	290,406	81.3	79.9	80.2	142.9	96.6	9.8	106.5	11.9	103.5	99.7	99.8
9	293,665	82.2	79.3	80.7	148.2	100.1	10.1	109.8	12.6	109.6	99.4	100.0
10	292,832	81.9	80.2	80.3	150.6	101.8	10.5	114.1	12.7	110.4	99.5	100.1
年 月	前 年 比											
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 15 年平均	1.6	1.3	1.4		0.7	7.5	0.0		2.1	0.7		
16	2.3	1.8	2.4		0.1	2.2	1.6		1.0	1.5		
17	0.1	1.1	0.8		1.3	3.8	0.0		0.9	0.7		
18	0.4	0.1	0.4		0.2	1.7	11.6		0.4	0.1		
19	0.9	1.1	0.9		0.8	9.0	2.5		0.4	0.5		
年 月	前 年 同 月 比											
平成 19 年 10 月	0.1	1.4	0.2		0.8	8.4	1.2		0.6	0.6		
11	3.5	0.5	3.2		3.0	7.3	0.3		0.3	0.2		
12	3.7	1.1	4.0		1.0	6.4	7.3		0.4	0.4		
平成 20 年 1 月	1.6	2.4	1.8		2.6	3.2	3.4		0.5	1.9		
2	0.4	0.0	1.0		1.5	5.9	2.8		0.3	1.5		
3	0.1	0.0	0.9		0.2	5.8	5.1		0.3	0.6		
4	0.2	0.7	0.6		0.6	3.8	0.7		0.0	0.5		
5	0.1	1.5	0.6		0.6	2.0	0.8		0.5	0.6		
6	0.1	2.6	1.2		1.9	2.0	0.8		0.5	0.2		
7	0.1	2.5	1.5		1.3	5.0	0.0		0.2	0.3		
8	2.5	3.0	3.8		2.2	1.0	5.6		0.1	0.1		
9	0.4	0.6	1.9		0.2	1.0	3.8		0.1	0.1		
10	0.4	1.3	1.6		0.7	1.9	3.8		0.4	0.6		

[注] 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪府分である。

産業別賃金

[平成20年10月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額			定期給与			所定内給与			超過給与	特別給与
	実 額	前月比	前年 同月比	実 額	前月比	前年 同月比	実 額	前月比	前年 同月比		
調査産業計	292,832	0.4	0.4	286,111	0.1	0.3	266,857	0.5	0.3	19,254	6,721
建設業	376,031	0.2	5.5	363,421	2.3	3.9	342,265	2.7	3.7	21,156	12,610
製造業	323,000	1.1	1.3	317,536	0.0	1.3	290,716	0.6	1.3	26,820	5,464
電気・ガス・熱供給・水道業	472,254	2.5	4.0	464,561	1.8	3.3	421,445	1.1	2.1	43,116	7,693
情報通信業	374,766	0.9	1.1	371,256	1.7	2.1	334,152	0.8	1.5	37,104	3,510
運輸業	297,047	2.2	3.8	286,803	0.4	4.7	251,890	0.7	4.2	34,913	10,244
卸売・小売業	271,980	4.2	5.9	264,800	1.1	4.6	254,156	1.6	4.5	10,644	7,180
金融・保険業	391,374	3.6	2.1	383,868	3.2	1.0	356,071	1.7	1.2	27,797	7,506
不動産業	293,321	1.5	8.2	285,837	1.5	7.3	269,512	1.7	6.2	16,325	7,484
飲食店、宿泊業	124,566	1.1	0.7	124,233	0.2	0.8	119,450	0.1	0.8	4,783	333
医療、福祉	249,504	0.8	1.6	246,864	0.0	0.8	231,895	0.1	1.4	14,969	2,640
教育、学習支援業	336,561	6.1	0.9	314,403	0.9	0.6	309,949	0.5	0.6	4,454	22,158
複合サービス事業	302,668	15.3	0.4	296,556	13.1	0.8	285,159	11.3	5.0	11,397	6,112
サービス業	275,171	0.6	2.9	270,121	0.5	2.0	251,398	1.0	0.8	18,723	5,050

産業別労働時間

[平成20年10月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	実 数	前月比	前年 同月比	実 数	前月比	前年 同月比	実 数	前月比	前年 同月比	実 数	前月差	前年 同月差
調査産業計	150.6	1.7	0.7	140.1	1.4	0.5	10.5	3.9	1.9	19.6	0.3	0.2
建設業	178.5	0.9	0.3	163.9	0.7	1.4	14.6	2.1	22.7	21.4	0.0	0.5
製造業	163.7	0.6	0.1	151.0	0.6	0.2	12.7	0.7	3.8	19.9	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	164.4	4.1	3.6	151.3	4.2	2.7	13.1	3.1	14.9	20.0	0.7	0.7
情報通信業	165.3	5.5	1.1	149.8	4.6	0.2	15.5	13.1	10.4	20.2	0.9	0.2
運輸業	169.3	1.8	2.6	148.6	1.9	2.8	20.7	1.5	0.4	20.4	0.3	0.2
卸売・小売業	144.0	0.3	1.4	138.2	0.0	1.9	5.8	7.4	7.9	19.6	0.1	0.4
金融・保険業	159.6	9.7	4.0	148.6	9.2	3.7	11.0	15.7	8.9	20.2	1.7	0.5
不動産業	157.2	0.2	9.3	147.8	0.5	7.4	9.4	4.3	31.9	20.4	0.0	1.1
飲食店、宿泊業	103.2	0.3	4.0	99.3	0.1	3.7	3.9	11.5	13.4	16.5	0.2	0.4
医療、福祉	132.1	1.3	1.1	125.5	1.2	1.0	6.6	3.1	3.1	18.7	0.0	0.2
教育、学習支援業	129.4	12.1	9.4	121.7	11.9	7.8	7.7	14.9	40.0	17.8	2.4	1.2
複合サービス事業	144.1	7.2	5.8	138.1	7.4	0.4	6.0	3.4	58.3	19.1	1.4	0.4
サービス業	150.2	0.2	2.7	137.6	0.4	1.2	12.6	1.6	23.5	19.7	0.2	0.4

産業別雇用

[平成20年10月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者					労 働 異 動			超 過 率 (ポイント)
	実 数	指 数	前月比	前年 同月比	パート 比率	入 職 率	離 職 率		
調査産業計	3,063,520	99.5	0.1	0.4	26.3	1.83	1.77	0.06	
建設業	204,087	98.2	0.5	1.2	6.3	1.47	1.01	0.46	
製造業	714,784	100.1	0.1	0.6	14.7	1.23	1.11	0.12	
電気・ガス・熱供給・水道業	20,536	107.8	0.3	0.9	1.3	0.53	0.24	0.29	
情報通信業	108,236	93.9	1.0	0.8	7.7	1.96	1.05	0.91	
運輸業	204,174	93.8	0.1	0.8	19.8	1.77	1.67	0.10	
卸売・小売業	659,202	99.6	0.1	0.2	32.4	1.94	2.08	0.14	
金融・保険業	98,663	103.1	0.0	3.6	5.1	1.78	1.77	0.01	
不動産業	45,466	105.9	0.2	5.0	19.2	0.96	0.79	0.17	
飲食店、宿泊業	214,929	103.9	0.8	1.2	74.7	4.09	3.35	0.74	
医療、福祉	243,412	104.1	0.4	2.5	36.9	1.79	2.23	0.44	
教育、学習支援業	125,736	101.5	0.5	0.7	30.7	1.17	0.63	0.54	
複合サービス事業	28,192	89.4	0.6	2.5	34.6	1.61	1.13	0.48	
サービス業	396,059	97.0	0.4	2.1	28.3	2.17	2.49	0.32	

(注) 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成20年10月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動			
	パートタイム		パートタイム		パートタイム		一般労働者		パートタイム労働者	
	一般労働者	労働者	一般労働者	労働者	一般労働者	労働者	入職率	離職率	入職率	離職率
調査産業計	363,542	93,942	171.6	91.4	2,258,346	805,174	1.12	1.21	3.85	3.32
製造業	359,379	111,122	172.3	113.9	609,887	104,897	0.99	0.93	2.65	2.19
卸売・小売業	359,779	89,788	167.3	95.6	445,338	213,864	1.13	1.08	3.61	4.14
サービス業	342,510	102,926	172.0	94.1	283,785	112,274	1.11	2.13	4.93	3.43

大阪の工業動向

平成20年10月分速報

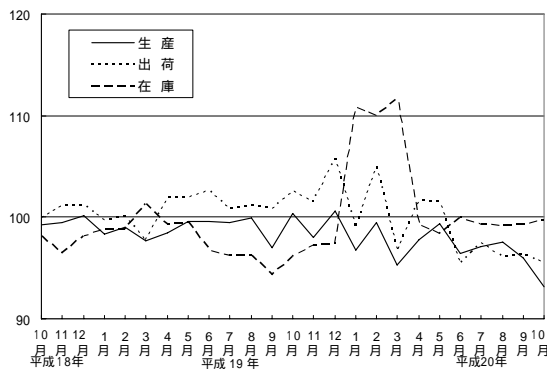
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は93.2(前月比 2.9%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、化学工業(前月比 6.2%)、鉄鋼業(同 9.1%)など15業種が低下した。

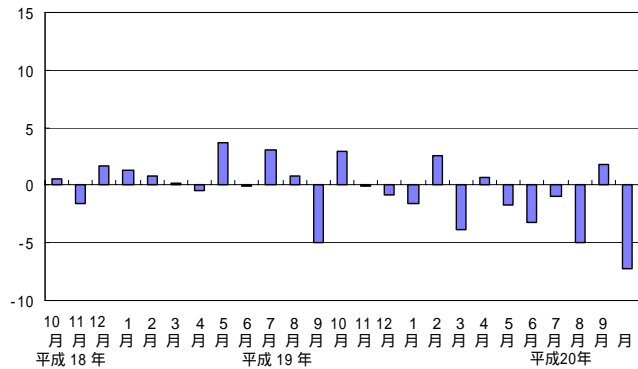
出荷指数は95.5(前月比 0.8%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比 7.8%)、鉄鋼業(8.5%)など12業種が低下した。

在庫指数は99.7(前月比0.5%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比9.8%)、鉄鋼業(同3.3%)など6業種が上昇した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別												
	製 造 工 業												
	製鉄業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	農業・土石製品	化学	石油・石炭製品
ウェイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3
年月													
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成18年	98.5	103.1	101.2	99.3	101.0	102.3	111.6	104.3	100.0	94.8	104.1	88.3	95.2
平成19年	99.0	106.4	99.9	98.8	103.8	93.9	124.9	125.4	98.3	105.3	95.3	87.5	92.5
原 指 数	平成20年4月	98.8	111.2	102.1	98.3	99.1	90.8	110.0	138.1	95.4	112.2	106.8	91.2
	5月	95.3	107.3	93.0	97.8	93.2	86.5	125.1	119.4	94.0	86.2	99.7	89.3
	6月	98.2	115.5	103.3	106.1	98.4	95.5	121.2	84.9	98.2	96.8	103.8	87.4
	7月	97.5	113.9	102.8	98.9	103.6	96.9	131.8	131.7	108.4	101.6	101.6	71.1
	8月	88.9	102.2	87.2	91.5	91.4	85.6	111.3	97.3	86.6	90.8	94.2	78.7
	9月	98.3	106.7	96.7	98.1	107.0	98.8	116.4	120.7	100.1	115.6	104.4	85.5
季 節 調 整 済 指 数	平成20年4月	97.8	110.4	97.2	98.5	105.2	84.6	94.1	130.0	102.8	108.9	105.6	90.8
	5月	99.4	108.9	99.7	102.9	103.1	88.3	118.4	114.5	112.6	104.2	100.1	87.9
	6月	96.4	112.7	100.8	107.5	97.2	88.5	111.1	78.5	103.1	101.6	100.6	84.8
	7月	97.1	113.3	97.7	99.7	103.1	86.1	132.1	114.3	105.7	100.6	98.4	79.0
	8月	97.6	110.4	99.8	102.0	97.4	96.2	148.3	117.7	101.5	91.9	100.4	86.1
	9月	96.0	109.8	93.9	95.7	100.1	98.3	125.1	124.2	88.4	98.9	103.4	83.7
10月	93.2	99.8	97.5	99.2	99.2	98.2	119.5	108.1	88.7	103.0	98.1	78.5	
	業 種 別					特 殊 分 類 別							
	製 造 工 業					産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財
ウェイト	プラスチック製品	紙・紙加工品	繊維	食料品	その他	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4
年月													
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
平成18年	97.3	102.4	96.3	96.0	102.5	98.5	97.0	102.5	105.5	96.3	100.5	92.8	
平成19年	97.3	98.1	92.9	95.3	103.9	99.3	110.9	104.8	108.0	96.7	102.3	91.9	
原 指 数	平成20年4月	93.7	97.3	93.8	96.4	104.5	99.4	119.3	100.6	103.6	93.0	95.7	90.8
	5月	96.7	93.7	88.7	89.8	97.1	95.7	109.8	97.1	103.1	90.5	93.4	88.1
	6月	99.9	98.0	90.1	93.4	97.0	98.7	117.7	99.7	101.8	96.1	102.0	91.1
	7月	98.5	96.0	89.5	100.8	101.0	98.4	131.4	107.7	112.7	97.1	97.7	96.6
	8月	89.4	94.4	85.3	82.8	87.1	89.7	119.7	92.2	95.2	82.4	83.2	81.7
	9月	92.4	99.0	88.5	87.5	101.7	98.9	120.1	106.4	107.4	93.3	98.0	89.4
季 節 調 整 済 指 数	平成20年4月	92.3	99.7	89.4	92.6	96.9	97.2	107.0	103.3	115.6	94.8	91.3	97.8
	5月	92.5	94.0	94.0	90.6	103.4	98.8	144.5	100.4	93.8	92.7	100.9	87.2
	6月	96.2	99.0	93.5	91.1	102.1	100.1	133.9	102.9	101.5	95.4	102.7	88.9
	7月	93.3	96.0	90.1	87.3	96.3	96.8	123.6	96.2	94.2	92.4	102.0	84.6
	8月	90.7	94.2	85.9	93.8	97.3	97.7	118.3	104.1	103.5	94.1	98.3	89.7
	9月	94.3	100.5	89.6	89.2	93.5	97.6	104.2	103.1	113.3	92.4	90.8	93.0
10月	88.8	96.8	86.8	88.9	98.6	96.8	125.5	103.2	110.0	93.6	94.8	92.2	
10月	87.9	91.2	85.5	89.2	91.8	93.8	114.0	101.1	107.5	90.8	90.7	91.3	

(注) 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

大 阪 府 の

年 月	(1) 世帯数 (月初)		(2) 人 口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年 = 100)	(4) 有 効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数 製造工業	(8) 着工建築物 床面積 千㎡
	世帯	人	自然増加	社会増加			現金給与 総 額	名目指数 (17年 = 100)			
平成15年	3,591,137	8,815,559	17,193	15,250	106.2	0.64	423,950	100.5	94.9	106.7	0
16	3,624,293	8,818,874	15,309	11,994	102.4	0.83	415,649	100.0	99.2	100.5	11,492
17	3,654,293	8,817,166	8,248	9,956	100.0	0.95	416,202	100.0	100.0	100.0	12,186
18	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	99.2	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	97.1	1.04	409,640	99.8	99.0	97.7	10,443
19年 6月	3,732,410	8,828,659	759	1,018	97.9	1.30	621,035	151.4	99.6	96.8	1,068
7	3,735,254	8,828,451	942	1,150	97.9	1.3	496,403	121.0	99.5	96.2	634
8	3,737,593	8,828,723	1,299	1,027	97.7	1.32	326,983	79.7	99.9	96.2	885
9	3,740,297	8,829,148	1,036	611	97.9	1.28	328,458	80.0	97.0	94.3	426
10	3,741,252	8,828,402	838	1,584	96.8	1.23	325,858	79.4	100.4	96.1	1,205
11	3,744,697	8,831,841	1,339	2,100	97.3	1.16	344,029	83.8	98.0	97.2	757
12	3,747,185	8,832,242	516	115	97.1	1.09	809,227	197.2	100.6	97.5	738
20年 1月	3,748,546	8,832,161	87	168	97.4	1.04	318,984	77.7	96.8	110.8	741
2	3,748,558	8,830,059	671	1,431	97.4	1.05	323,405	78.8	99.5	110.0	797
3	3,749,439	8,827,485	464	2,110	97.3	1.01	332,396	81.0	95.3	111.7	1,048
4	3,757,074	8,821,818	185	5,482	99.4	1	334,950	81.6	97.8	99.2	1,130
5	3,770,308	8,831,579	216	9,545	99.3	0.98	331,132	80.7	99.4	98.3	976
6	3,774,051	8,832,576	596	401	99.3	0.94	606,320	147.8	96.4	99.9	773
7	3,776,775	8,832,764	835	647	99.2	0.94	503,353	122.7	97.1	99.2	988
8	3,779,519	8,832,712	930	982	98.4	0.93	315,161	76.8	97.6	99.1	905
9	3,781,751	8,832,949	849	612	98.4	0.9	324,416	79.1	r96.0	r99.2	665
10	3,784,465	8,833,777	1,030	202	98.5	0.87	322,413	78.6	p93.2	p99.7	759
11	3,788,138	8,836,048	932	1,339	...	0.82
12	3,789,718	8,835,473	56	631
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計、印は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年度平均。(6)、(7)は17年 = 100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全 国 の

年 月	(1) 推計人口 (月初)		(2) 労働力人口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有 効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数 製造工業	(8) 着工住宅 新設戸数 千戸
	千人	人	万人	万人			現金給与 総 額	名目指数 (17年=100)			
平成15年	127,694	115,457	6,316	350	101.0	0.64	389,664	99.8	94.2	94.8	1,174
16	127,787	102,622	6,329	313	99.9	0.83	376,964	99.0	98.7	94.7	1,193
17	127,768	8,570	6,356	294	100.0	0.95	380,438	100.0	100.0	99.2	1,249
18	127,770	295	6,382	275	100.9	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.8	1.04	377,731	100.7	107.4	104.0	1,036
19年 6月	127,754	6,709	6,491	241	102.4	1.07	573,522	153.1	106.9	103.1	121
7	127,772	10,380	6,458	234	102.3	1.06	440,010	117.4	107.0	103.6	82
8	127,785	7,121	6,446	249	102.1	1.05	311,171	83.0	109.7	103.7	63
9	127,746	9,997	6,422	269	102.1	1.04	303,649	81.0	108.0	104.2	63
10	127,771	6,442	6,424	271	102.2	1.02	306,409	81.8	110.0	104.9	77
11	127,775	4,158	6,433	246	102.3	1.00	328,795	87.7	108.4	105.8	84
12	127,768	9,272	6,396	231	102.2	0.98	720,733	192.3	109.2	105.5	87
20年 1月	127,735	20,657	6,321	256	102.0	0.98	313,444	83.7	108.5	105.3	87
2	127,716	16,682	6,292	266	102.1	0.97	306,545	81.8	110.2	105.4	83
3	127,678	13,237	6,336	268	102.1	0.95	321,390	85.8	106.6	105.5	84
4	127,687	5,704	6,429	275	104.1	0.93	314,347	83.9	106.3	104.2	98
5	127,662	628	6,478	270	104.1	0.92	310,063	82.7	109.3	104.7	91
6	127,684	3,964	6,451	265	104.0	0.91	578,170	154.3	107.0	105.9	101
7	r127,704	r7,865	6,406	256	104.0	0.89	441,373	117.8	108.3	105.8	97
8	p127,710	p7,253	6,405	272	103.7	0.86	312,883	83.5	104.5	105.5	97
9	p127,680	p12,044	6,393	271	103.4	0.84	303,940	81.1	105.7	107.6	97
10	p127,700	...	6,388	255	r103.3	0.80	r306,109	r81.7	r102.3	r109.5	92
11	p127,710	p103.2	0.76	p320,950	p85.7	p94.0	p110.3	...
12	p127,700
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省			国土交通省	

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在、印は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年度平均。(6)、(7)は17年 = 100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

主 要 指 標

(9) 着工住宅 新設戸数	(10) 自動車保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月)		年 月
		百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	
戸	台	百万円		百万円		件 百万円		億円		
88,953	3,789,505	1,105,477	879,715	5,749,211	5,619,213	2,233	2,106,912	495,966	432,490	平成15年
85,977	3,803,923	1,069,030	876,976	6,544,825	6,315,742	1,905	1,420,117	505,183	416,175	16
92,271	3,821,666	1,077,109	866,613	6,860,796	7,178,176	2,045	1,335,178	515,884	406,708	17
95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193	18
78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058	19
9,920	3,806,003	86,577	76,295	738,525	722,282	197	31,097	524,647	388,922	19年 6月
5,295	3,807,260	100,539	76,458	723,132	772,503	196	25,844	517,633	388,518	7
5,594	3,807,983	73,774	75,467	751,321	740,217	159	24,147	519,122	387,900	8
3,730	3,814,909	73,023	70,254	802,854	694,562	163	18,080	519,044	392,737	9
4,899	3,809,945	82,772	73,176	813,246	777,220	157	84,404	519,122	386,158	10
5,436	3,783,756	95,985	75,009	740,292	756,691	189	42,992	526,870	388,586	11
6,136	3,782,472	119,612	92,360	783,436	p761,241	137	19,632	527,556	396,058	12
6,286	3,782,129	88,225	77,822	658,177	731,498	201	42,850	523,094	391,549	20年 1月
7,381	3,784,445	75,370	68,908	716,275	668,190	157	40,049	526,282	391,731	2
6,381	3,769,969	87,996	73,937	793,821	746,789	195	94,217	534,377	396,184	3
8,443	3,822,856	78,175	73,842	740,494	741,713	167	33,015	529,925	388,159	4
4,889	3,769,431	77,789	74,956	742,936	744,365	166	80,970	529,091	389,395	5
6,468	3,772,419	81,846	74,316	762,395	784,052	179	68,332	527,240	389,395	6
6,410	3,774,661	96,426	78,180	794,914	806,507	105	29,365	522,224	388,501	7
7,072	3,772,433	70,829	76,648	795,410	750,546	169	42,273	522,138	387,255	8
5,738	3,776,161	68,845	69,844	838,580	781,109	196	57,244	522,205	383,810	9
6,234	3,773,373	r76,562	r73,676	r775,057	r796,839	174	30,887	520,707	383,724	10
...	...	p87,992	p77,091	p581,798	p652,999	173	37,893	526,786	378,064	11
...	187	94,183	12
国土交通省	近畿運輸局	経済産業省	大阪税関	(株)東京商工リサーチ	大阪銀行協会	資料出所				

【注】(10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

主 要 指 標

(9) 大型小売店販売額	(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支				(12) 外貨準備高 (年月末)	(13) 企業倒産 件 数	(14) 日本銀行券 発行高	(15) 国内銀行勘定 (年月末)		年 月		
			経 常 収 支		貿 易 収 支					実質預金	貸 出			
百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	億 円	億 円	億 円	百万ドル	件	十 億 円	十 億 円				
91,067	126,526	54,548	44,362	157,668	119,768	36,215	673,529	16,255	76,910	511,675	413,853	平成15年		
88,536	126,139	61,170	49,217	186,184	139,022	37,061	844,543	13,679	77,956	518,681	404,000	16		
87,629	125,654	65,657	56,949	182,591	103,348	26,418	846,897	12,998	79,271	526,410	408,548	17		
86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577	18		
84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639	19		
6,961	10,398	7,286	6,040	15,164	13,477	2,032	913,572	1,185	75,837	540,216	410,860	19年 6月		
7,906	10,707	7,063	6,381	18,515	7,678	3,163	923,718	1,215	75,541	540,231	409,543	7		
5,744	10,950	7,035	6,291	20,811	8,762	1,920	932,157	1,203	75,206	537,367	410,698	8		
6,028	9,884	7,255	5,647	29,259	17,707	1,602	945,601	1,047	75,630	539,146	412,689	9		
6,862	10,298	7,506	6,507	22,065	11,434	2,899	954,484	1,260	75,589	537,650	409,110	10		
7,565	10,564	7,269	6,484	17,058	9,076	1,141	970,185	1,213	75,849	543,703	410,485	11		
9,592	13,084	7,434	6,567	15,891	9,968	3,099	973,365	1,097	81,278	545,043	417,639	12		
7,399	11,400	6,408	6,498	11,637	713	2,516	996,044	1,174	76,256	544,303	415,481	20年 1月		
5,833	9,706	6,975	6,012	25,142	10,311	1,013	1,007,981	1,194	76,358	545,761	416,205	2		
7,231	10,472	7,683	6,574	29,024	12,456	512	1,015,587	1,347	76,462	552,339	419,419	3		
6,381	10,431	6,891	6,416	13,859	5,985	3,932	1,003,836	1,215	77,331	553,271	416,295	4		
6,405	10,546	6,809	6,451	19,804	4,973	98	996,975	1,290	75,570	552,339	417,050	5		
6,442	10,466	7,154	7,035	4,716	2,490	2,472	1,001,549	1,324	76,291	557,422	418,996	6		
7,716	10,945	7,629	7,546	r15,693	r3,074	r	2,237	1,004,658	1,372	76,034	552,087	418,601	7	
5,567	10,964	7,054	7,386	r10,610	r	1,412	r	1,159	996,741	1,254	75,927	550,821	418,867	8
5,731	9,859	7,364	7,278	r15,646	r3,202	r	1,525	995,890	1,408	75,493	552,083	420,719	9	
r6,369	r10,299	6,924	r6,991	p9,605	p1,458	p	2,777	977,723	1,429	76,612	548,134	423,809	10	
p7,061	p10,734	p5,327	p5,550	p5,812	p	934	p	908	1,002,861	1,277	76,595	...	11	
...	1,030,647	1,362	12		
経済産業省	財務省	(株)東京商工リサーチ	日本銀行	資料出所										

【注】(9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

指 標

大 阪 府 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(15)	(16)	(17) 消費者	(18) 家 計			(19)	(20)	(21)
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43.1.4=100)	物 価 指 数 (17年 = 100)	実 収 入	消 費 支 出	可 処 分 所 得	平 均 消 費 性 向	交 通 事 故 発 生 件 数	刑 法 犯 認 知 件 数
平成15年	億円			円			件	件	件
15	673,773	877.82	101.2	423,253	300,164	364,089	82.4	66,392	285,307
16	630,205	1,110.09	101.0	406,338	281,256	352,575	79.8	67,593	255,697
17	561,455	1,294.22	100.0	66,105	249,511
18	472,398	1,757.70	100.1	62,834	232,451
19	443,661	1,883.45	100.0	59,062	216,303
19年 6月	39,416	2,015.67	100.0					4,817	17,928
7	40,235	2,022.77	99.8					5,148	19,453
8	34,866	1,836.71	100.0	5,347	18,407
9	31,729	1,796.42	100.1	4,533	17,307
10	38,362	1,865.11	100.6	5,216	20,286
11	32,013	1,711.10	100.1	4,819	19,351
12	34,460	1,710.05	100.2	5,567	17,456
20年 1月	37,038	1,526.57	99.7	3,954	16,893
2	31,396	1,529.93	99.7	4,437	16,260
3	37,946	1,410.03	100.1	4,520	17,568
4	35,140	1,490.42	100.4	4,571	17,190
5	30,976	1,596.89	100.7	4,537	17,146
6	45,512	1,607.90	100.9	4,350	16,666
7	34,027	1,504.12	100.9	4,698	17,840
8	27,573	1,441.26	101.0	4,311	15,772
9	39,330	1,339.29	101.3	4,143	17,779
10	33,476	1,029.09	101.5	4,801	17,769
11	25,877	951.42	r101.0	4,274	15,760
12	p100.8
資料出所	大阪手形 交 換 所	大阪証券 取 引 所	総 務 省	大 阪 府 統 計 課			大 阪 府 警 察 本 部		

[注] (16)第一部、第二部上場の300種平均。(17)大阪市内のもの。
(18)、(19)各年は1ヶ月平均。18年からは国のホームページ提供のみ。

全 国 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(16)	(17)東証	(18)	(19)企業	(20)消費者	(21) 家 計			(22)	(23) G. D. P
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43年=100)	財 政 資 金 対 民 間 収 支 戻	物 価 指 数 (17年=100)	物 価 指 数 (17年=100)	実 収 入	消 費 支 出	可 処 分 所 得	平 均 消 費 性 向	国 内 総 生 産 (名目)
平成15年	十億円		十億円			円			%	億円
15	632,970	918.86	35,851	97.1	100.3	524,542	325,823	440,461	74.0	4,902,940
16	603,445	1,120.07	65,318	98.4	100.3	530,028	330,836	444,966	74.4	4,983,284
17	529,120	1,270.09	37,793	100.0	100.0	522,629	328,649	439,672	74.7	5,017,344
18	477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,089,251
19	463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	p5,157,325
19年 6月	41,420	1,768.46	3,448	103.9	100.2	733,476	298,941	605,189	49.4	
7	41,728	1,762.62	10,082	104.6	100.1	590,891	323,482	488,225	66.3	
8	40,767	1,606.10	4,928	104.6	100.6	466,197	322,131	392,145	82.1	p1,256,825
9	33,296	1,562.37	204	104.5	100.6	430,045	310,549	361,301	86.0	
10	39,394	1,619.67	2,743	104.8	100.9	469,361	327,103	395,902	82.6	
11	35,545	1,504.90	4,984	105.0	100.7	434,113	302,865	364,251	83.1	p1,351,402
12	37,850	1,510.22	421	105.4	100.9	946,818	379,079	804,718	47.1	
20年 1月	37,340	1,337.71	10,914	105.7	100.7	437,310	340,407	365,728	93.1	
2	34,304	1,328.42	5,086	106.2	100.5	476,234	297,357	402,973	73.8	p1,265,291
3	41,004	1,228.87	2,643	106.7	101.0	452,625	340,477	378,687	89.9	
4	36,493	1,294.08	2,830	107.6	100.9	469,044	343,114	380,930	90.1	
5	33,692	1,373.83	6,357	108.9	101.7	434,683	314,302	338,300	92.9	p1,274,296
6	42,747	1,380.74	6,506	109.9	102.2	735,719	307,944	592,990	51.9	
7	35,644	1,290.26	10,828	112.2	102.4	586,616	330,630	482,873	68.5	
8	30,349	1,247.10	4,443	112.3	102.7	487,699	321,575	411,601	78.1	p1,230,658
9	38,851	1,165.80	846	111.6	102.7	432,961	305,224	358,853	85.1	
10	36,293	913.49	3,821	110.0	102.6	479,352	312,975	403,748	77.5	
11	...	857.92	4,110	r107.9	101.7	439,339	309,824	366,685	84.5	
12	p106.6
資料出所	全国銀行協 会 連 合 会	東京証券 取 引 所	日 本 銀 行	総 務 省 統 計 局			内 閣 府			

[注] (17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加
平成17年	76,111	68,648	198	7,463	2,214	51,744	20,973	175,488	166,732	8,756
18	77,641	69,007	204	8,634	2,150	53,142	20,465	172,525	166,172	6,353
19	76,913	70,281	204	6,632	2,110	51,994	20,329	169,836	164,884	4,952
20年 6月	6,310	5,414	18	896	139	4,193	1,681	10,966	10,018	948
7	6,795	5,787	25	1,008	163	4,196	1,720	12,616	11,608	1,008
8	6,636	5,791	21	845	138	4,171	1,647	11,437	10,811	626
9	11,044	10,100	944
10	12,275	11,635	640
11	9,231	8,655	576

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「」は転出超過。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%									
平成17年	1,077,109	100.8	373,342	146,734	285,879	26,521	37,823	179,323	27,487	51,579	
18	1,069,054	99.3	368,981	147,692	289,068	22,305	38,045	177,168	25,794	46,749	
19	1,045,938	97.8	354,048	143,064	284,855	24,911	38,234	174,808	26,018	44,950	
20年 6月	81,846	94.5	24,970	11,196	25,633	1,005	2,949	14,156	1,937	4,065	
7	96,426	95.9	32,489	12,188	30,187	1,319	3,191	14,785	2,268	5,761	
8	70,829	96.0	20,582	9,965	21,513	1,204	2,664	12,595	2,306	2,317	
9	68,845	94.3	23,666	10,012	17,345	1,101	2,452	12,345	1,924	2,208	
10r	76,562	92.5	27,959	10,626	20,118	1,096	2,616	12,281	1,866	2,489	
11p	87,992	91.7	29,484	10,380	28,640	1,195	3,227	12,962	2,104	4,419	

【注】百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。
商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%									
平成17年	866,613	98.8	123,554	23,861	517,700	10,047	44,007	142,071	5,372	2,298	
18	857,329	98.9	116,149	23,626	516,551	8,608	43,506	144,358	4,531	2,158	
19	896,118	104.5	113,984	23,346	552,119	7,853	44,205	150,635	3,975	2,036	
20年 6月	74,316	97.4	9,287	1,877	47,462	578	3,602	11,200	310	137	
7	78,180	102.3	9,811	2,031	49,152	665	4,037	12,137	346	189	
8	76,648	101.6	7,696	1,626	50,771	496	3,551	12,189	318	161	
9	69,844	99.4	6,573	1,560	46,911	477	3,232	10,787	304	129	
10r	73,676	100.7	8,746	1,546	47,745	645	3,531	11,128	335	110	
11p	77,091	102.8	10,046	1,607	48,689	805	3,890	11,720	334	134	

【注】スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。
商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。
商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成17年	3,821,666	775,405	241,227	407,846	9,086	2,734,745	910,057	1,294,999	529,689	72,981	229,449
18	3,810,636	752,865	229,374	404,787	9,008	2,743,036	904,525	1,276,318	562,193	70,537	235,190
19	3,782,472	743,461	226,894	397,273	9,091	2,721,559	910,957	1,219,805	590,797	69,125	239,236
20年 6月	3,772,419	738,307	225,681	392,584	9,122	2,717,592	909,335	1,202,703	605,554	68,622	238,776
7	3,774,661	737,746	225,474	392,056	9,140	2,719,465	909,965	1,201,267	608,233	68,557	239,753
8	3,772,433	737,266	225,219	391,607	9,162	2,717,483	908,780	1,198,660	610,043	68,513	240,009
9	3,776,161	737,408	225,247	391,382	9,183	2,720,560	909,917	1,197,658	612,985	68,604	240,406
10	3,771,613	736,354	224,799	390,713	9,192	2,717,151	908,425	1,194,172	614,554	68,395	240,521
11	3,773,373	737,655	224,708	391,679	9,180	2,717,747	908,659	1,192,454	616,634	68,369	240,422

【注】各年月末現在。

外 国 貿 易 額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
平成17年	6,860,796	7,178,176	2,519,527	3,406,987	295,922	1,095,556	5,131	67,665	4,040,216	2,607,968
18	7,803,611	8,212,770	2,942,507	3,881,016	370,975	1,385,505	8,752	79,587	4,481,377	2,866,662
19	8,716,158	8,751,061	3,402,243	4,342,100	466,313	1,380,562	11,912	79,052	4,835,690	2,949,347
20年 6月	762,395	784,052	307,438	340,040	58,814	177,491	1,811	9,510	394,332	257,011
7	794,914	806,507	318,053	379,876	54,655	160,405	1,361	6,807	420,845	259,419
8	795,410	750,546	315,227	340,174	53,115	181,878	1,203	5,901	425,865	222,593
9	838,580	781,109	313,812	382,349	54,760	144,749	2,365	5,229	467,643	248,782
10	r775,057	r796,839	r291,978	r388,791	r39,175	r160,308	r1,272	r10,837	r442,632	r236,903
11	p581,798	p652,999	p224,616	p326,399	p26,806	p119,146	p591	p6,780	p329,785	p200,674

[注] 1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建 築 動 態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物											
	総 数		建 築 主 別									
			官公庁		会 社 ・ 団 体		個 人					
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積				
	百万円		m ²		百万円		m ²		百万円		m ²	
平成17年	1,817,693	12,185,570	67,056	420,785	1,247,407	8,885,525	503,230	2,879,260				
18	2,041,994	12,087,371	124,863	644,545	1,453,805	8,802,115	463,326	2,640,711				
19	1,665,345	10,443,065	52,007	302,739	1,216,359	7,875,181	396,979	2,265,145				
20年 5月	252,139	976,257	1,412	6,896	217,807	791,625	32,920	177,736				
6	150,681	772,856	3,951	15,046	105,977	537,070	40,753	220,740				
7	169,416	987,768	9,383	58,007	125,338	737,910	34,695	191,851				
8	155,528	905,029	4,909	17,977	109,375	663,478	41,244	223,574				
9	117,586	665,273	6,852	31,797	71,723	421,844	39,011	211,632				
10	130,369	758,586	4,508	26,613	89,738	533,587	36,123	198,386				
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅 失 建 物				
	構 造 別 床 面 積			(4) 総 数		(うち) 新 設 住 宅		床 面 積		(うち) 住 宅		
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積	床面積	戸 数	床面積		
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	m ²	戸	m ²		
平成17年	2,790,497	4,677,327	4,717,746	93,681	7,678,495	92,271	7,446,022	522,808	5,547	482,328		
18	2,890,871	5,136,548	4,059,952	97,430	7,628,643	95,671	7,370,736	483,461	4,953	431,231		
19	2,565,613	3,730,919	4,146,533	79,751	6,292,761	78,285	6,113,654	445,582	4,028	416,099		
20年 5月	194,534	445,588	336,135	4,971	402,849	4,889	390,369	30,789	288	29,941		
6	237,228	228,041	307,587	6,567	530,029	6,468	511,872	41,961	411	38,791		
7	214,168	304,343	469,257	6,519	526,024	6,410	512,836	37,931	384	35,310		
8	258,230	312,001	334,798	7,197	554,353	7,072	542,505	38,845	382	36,696		
9	233,659	209,113	222,501	5,849	470,144	5,738	451,422		
10	212,259	247,071	299,256	6,379	519,964	6,234	493,461		

[注] (1) 床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2) 鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3) 鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4) 新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5) 除却と災害の木造合計。

都 市 別 建 築 動 態 (着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅	
	20年9月	20年10月	20年9月	20年10月		20年9月	20年10月	20年9月	20年10月
大 阪 市	152,565	191,127	1,616	2,178	河 内 長 野 市	6,337	3,400	43	24
堺 市	87,811	57,195	612	520	松 原 市	5,983	8,078	69	53
岸 和 田 市	28,057	13,077	103	81	大 東 市	8,501	11,483	43	37
豊 中 市	35,906	39,125	332	372	和 泉 市	21,446	24,244	121	62
池 田 市	10,232	3,252	139	24	箕 面 市	15,743	14,409	135	86
吹 田 市	34,825	36,608	407	375	柏 原 市	9,367	2,175	26	13
大 津 市	5,036	3,594	25	22	羽 曳 野 市	4,828	3,351	37	43
高 槻 市	13,322	78,838	150	248	門 真 市	4,718	6,144	47	55
貝 塚 市	7,248	17,995	49	43	摂 津 市	4,464	5,233	14	39
守 口 市	4,774	7,009	35	52	高 石 市	2,491	2,673	19	23
枚 方 市	30,015	72,143	183	573	藤 井 寺 市	24,834	2,130	256	17
茨 木 市	21,203	46,447	123	424	東 大 阪 市	25,855	28,002	310	300
八 尾 市	11,124	30,480	103	217	泉 南 市	3,504	4,038	36	51
泉 佐 野 市	10,447	13,854	99	56	四 條 畷 市	2,620	2,028	21	18
富 田 市	9,796	4,416	31	25	交 野 市	3,698	5,945	28	44
寝 屋 川 市	9,226	6,473	66	55	大 阪 狭 山 市	3,621	4,085	39	21
					阪 南 市	4,385	3,263	35	33

[注] (1) 床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

(社)大阪銀行協会

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円						
平成17年	515,884	877	1,053	406,708	1,405	29,038	13,792
18	519,829	1,780	659	402,193	1,662	27,814	11,241
19	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
20年 6月	527,240	1,861	235	389,395	1,223	22,506	11,364
7	522,224	1,776	571	388,501	1,527	22,997	10,197
8	522,138	1,781	579	387,255	2,450	22,653	9,154
9	522,205	1,712	2,490	383,810	1,081	21,206	12,022
10	520,707	2,312	1,176	383,724	2,202	20,799	10,040
11	526,786	2,143	588	378,064	2,011	21,675	11,578

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円		億円		億円		億円		億円		億円		億円	
平成17年	2,691	10,975	13,553	5,458	26,159	26,045	61,707	40,491	15,179	9,701	35,487	7,443	9,427	9,855
18	2,943	10,666	15,568	4,741	27,635	27,863	63,300	41,525	16,107	10,463	36,093	7,786	8,783	9,002
19	3,075	10,619	15,615	3,163	28,844	30,269	65,181	41,602	16,969	11,175	37,636	8,436	8,298	8,163
20年 7月	2,903	10,099	14,702	2,758	28,483	30,187	65,038	40,971	17,123	11,070	37,814	8,576	7,948	7,626
8	2,917	10,140	15,028	2,737	28,580	30,291	65,344	41,162	17,218	11,055	37,975	8,597	7,919	7,787
9	3,002	10,255	15,279	3,138	28,407	30,368	65,149	41,101	17,533	11,028	37,801	8,597	...	7,867
10	2,959	10,124	14,232	3,348	27,993	30,103	64,678	40,865	17,257	10,970	37,768	8,628	...	7,803
11	3,134	10,293	14,215	3,946	29,137	30,206	64,728	41,133	17,258	10,999	37,830	8,639	...	7,798
12	3,084	10,440	14,564	4,039	17,570	10,997	38,256	8,646	...	7,870

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種平均 株価指数 (43.1.4=100)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株					百万円					
平成17年	15,448,719	13,145,914	-	1,953	2,300,851	22,656,898	19,215,101	-	6,890	2,507,734	1,294.22
18	11,207,377	10,225,245	-	35	982,095	28,437,246	26,751,581	-	103	1,683,555	1,757.70
19	10,019,215	9,261,523	-	-	757,661	31,137,696	29,912,189	-	-	1,225,479	1,883.45
20年 6月	711,270	689,403	-	-	21,864	1,971,186	1,935,958	-	-	35,225	1,607.90
7	734,666	715,774	-	-	18,891	2,055,237	2,008,229	-	-	47,005	1,504.12
8	662,369	622,984	-	-	39,382	1,908,209	1,872,667	-	-	35,539	1,441.26
9	801,504	770,285	-	-	31,217	1,780,280	1,733,493	-	-	46,784	1,339.29
10	876,604	848,429	-	-	28,172	1,945,723	1,903,384	-	-	42,336	1,029.09
11	798,755	777,295	-	-	21,458	1,214,716	1,178,205	-	-	36,508	951.42

【注】第一部、第二部上場の合計。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不渡手形		取引停止処分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚		枚		枚		千枚	
平成17年	21,543	561,455	30,478	506	2,627	2,544	146,461	5,291,200
18	19,522	472,398	23,097	468	2,069	3,335	134,230	4,779,250
19	18,003	443,661	21,102	350	1,964	3,040	123,570	4,632,613
20年 6月	1,530	45,512	2,379	106	189	259	10,505	427,473
7	1,595	34,027	2,320	103	165	298	10,611	356,437
8	1,112	27,573	1,582	41	180	224	7,547	303,489
9	1,460	39,330	2,720	64	230	320	10,039	388,508
10	1,313	33,476	1,919	40	208	222	8,929	362,933
11	1,051	25,877	1,297	38	202	404	7,078	275,063

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等		日雇		人材銀行		
	新規求職者数	就職件数	就職率	新規求人数	充足数	新規求職者数	就職率	有効求職者数	就労実人員	新規求人数	新規求職申込件数	就職件数
平成17年度	人	件	%	人			%	人			件	
18	40,941	12,035	29.4	67,481	13,135	13,894	27.7	11,556	0	717	667	132
19	39,212	11,982	30.6	72,893	13,098	13,167	29.4	9,632	0	748	588	118
20年 6月	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
7	38,191	11,563	30.3	47,547	12,732	13,334	29.9	7,387	0	423	615	102
8	37,941	11,579	30.5	53,878	12,706	13,427	30.4	7,343	0	446	595	103
9	34,980	9,657	27.6	50,484	10,691	12,022	28.2	7,307	0	376	523	100
10	39,767	11,192	28.1	49,872	12,350	13,765	27.8	7,161	0	409	585	105
11	43,916	11,964	27.2	54,547	13,102	15,571	26.8	7,146	0	415	632	108
12	32,940	9,812	29.8	43,191	10,776	11,509	30.5	7,131	0	347	532	65

[注] 1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。
2. 各年度は月平均。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成18年	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
19	2,080	433,055	331	60,923	559	97,840	490	64,217	108	7,688	489	104,325	103	98,062
20	2,059	430,197	312	73,961	581	88,040	488	48,724	102	36,187	483	130,480	93	52,445
20年 7月	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
8	105	29,365	22	13,501	26	9,777	30	5,317	4	60	17	310	6	400
9	169	42,273	21	11,349	47	8,405	48	7,802	10	610	37	2,325	6	11,782
10	196	57,244	30	7,333	59	19,923	46	7,483	12	8,128	40	11,887	9	2,490
11	174	30,887	25	5,300	56	8,739	44	7,881	11	920	34	2,820	4	5,227
12	173	37,893	31	4,343	58	13,895	40	6,458	11	2,060	26	5,972	7	5,165
12	187	94,183	30	18,178	44	12,127	47	4,361	12	4,847	42	2,007	12	52,663

[注] 1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					日雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成17年度	人	件	人		千円	人	千円	件	人	千円
18	3,077,480	13,698	44,961	10,434	6,109,392	1,839	308,121	802	7,007	564,062
19	3,135,603	13,071	41,556	9,824	5,578,677	2,143	351,515	623	5,256	402,732
20年 6月	3,209,635	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429
7	3,278,267	11,332	39,482	8,763	5,118,385	2,128	367,141	440	3,896	278,840
8	3,276,743	12,479	41,680	10,241	5,876,557	2,619	443,001	419	3,871	305,346
9	3,271,383	11,531	42,962	10,603	5,512,280	2,242	385,411	528	4,007	299,401
10	3,266,927	12,375	43,878	10,064	5,843,827	1,911	321,470	659	3,922	316,094
11	3,262,953	14,492	43,970	10,469	6,251,045	2,287	381,498	785	3,840	294,813
12	3,263,857	10,277	40,115	8,943	4,968,097	2,233	375,152	459	3,936	276,401

[注] 各年度は月平均。

政府管掌健康保険給付状況

(大阪社会保険事務局保険部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成17年度		人	件	万円	件	万円	件	日	万円
18	127,844	1,650,773	23,600,124	28,351,754	1,922,834	5,270,973	72,800	2,344,707	1,249,167
19	130,868	1,638,596	24,275,929	26,416,949	2,139,593	5,484,875	73,467	2,352,021	1,240,576
20年 2月	134,577	1,673,312	24,794,439	28,132,945	2,284,724	5,328,569	74,039	2,409,433	1,425,277
3	...	1,678,487	2,108,669	2,374,573	191,527	434,849	6,023	203,604	123,872
4	...	1,673,312	2,214,033	2,507,352	187,062	434,177	6,480	208,880	126,894
5	...	1,676,801	2,080,028	2,363,896	184,367	392,629	5,552	181,336	108,890
6	...	1,677,282	2,125,447	2,396,948	188,155	421,919	6,239	202,903	125,068
7	...	1,678,379	2,087,692	2,404,305	196,704	435,258	6,087	198,065	121,023
7	...	1,676,234	192,066	393,762	5,796	186,144	114,267

[注] 1. 事業所・被保険者数の各年度計は年度末現在。
2. 大阪社会保険事務局の取扱いである。
3. 現物給付とは保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。
4. 現金給付とは被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人				百万円				
平成16年度	141,237	204,150	183,646	177,040	155,147	41,547	388,663	132,499	51,188	191,658	13,319
17	148,969	214,375	194,170	188,110	164,867	46,354	407,948	135,964	55,325	201,356	15,303
18	155,044	221,290	201,042	195,749	171,904	48,509	418,415	139,304	58,395	204,209	16,508
19年12月	161,058	227,718	208,539	203,172	174,962	54,897	38,044	13,721	5,164	17,725	1,434
20年 1月	161,705	228,479	208,613	203,532	172,261	56,141	34,574	11,988	5,168	16,085	1,333
2	161,937	228,772	209,071	203,902	175,209	55,419	35,069	12,088	5,199	16,425	1,357
3	162,467	229,692	208,745	204,323	174,635	54,502	34,551	11,816	5,178	15,962	1,595
4	162,698	228,888	207,499	203,435	178,175	56,379	34,128	11,136	5,141	16,262	1,589
5	163,239	229,095	207,736	203,663	178,992	55,249	34,866	11,224	5,232	17,012	1,399

[注] 1. 被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数は、年度平均である。
 2. 扶助別被保護費の各月は概数であり、各年度計とは一致しない。なお、その他の内訳は、教育扶助と介護扶助の合計である。
 3. 各月については速報値、年度については確報値である。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh					百万kWh		
平成17年度	(23,440)	20,414	395	16,975	2,997	46	(3,027)	2,719	308
18	(22,973)	20,193	395	16,708	3,044	46	(2,780)	2,489	291
19	(23,650)	20,871	395	17,328	3,107	42	(2,778)	2,499	279
20年 6月	1,448	1,283	29	1,032	220	2	165	147	18
7	1,814	1,566	27	1,285	252	2	248	231	17
8	2,660	2,282	28	1,940	312	3	377	361	16
9	2,043	1,758	29	1,458	268	3	285	270	15
10	1,687	1,483	31	1,196	253	3	204	187	17
11	1,669	1,505	35	1,213	255	3	164	143	21

[注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
 3. 電灯の従量Aは時間別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
 6. 17年4月より電力の小口のうち、低圧電力のみ公表している。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m3	戸		千m3				
平成18年	6,187,753	3,842,243	3,655,091	4,399,520	1,295,256	2,104,468	629,790	370,006
19	6,286,308	3,874,574	3,687,242	4,217,312	1,225,709	2,058,889	581,889	350,825
20	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775
20年 7月	521,453	3,898,706	3,710,951	329,492	58,183	187,509	53,753	30,047
8	498,428	3,901,558	3,713,768	319,547	41,792	172,264	66,164	39,327
9	470,426	3,904,107	3,716,212	325,937	45,414	182,064	62,252	36,207
10	443,862	3,906,352	3,718,349	305,303	62,499	165,101	49,511	28,192
11	446,904	3,907,768	3,719,622	282,458	86,754	134,504	40,833	20,367
12	549,197	3,912,408	3,723,841	340,038	126,582	152,714	37,285	23,457

[注] 1. 大阪ガス株式会社府内におけるものである。
 2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道					
	上水道給水量	工業用水 総給水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		湯屋用
	千m3		世帯	千m3				
平成17年度	567,791	190,615	1,445,882	416,986	407,490	2,734	6,762	33,440
18	561,221	187,073	1,459,794	412,307	403,511	2,425	6,371	34,281
19	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294
20年 6月	45,755	15,829	1,478,528	32,107	31,507	155	445	2,693
7	50,276	15,362	1,480,160	34,869	34,154	160	554	3,021
8	48,490	15,900	1,481,255	42,321	41,633	190	498	2,941
9	45,912	16,091	1,481,369	34,398	33,802	151	445	2,802
10	46,785	15,560	1,481,380	39,289	38,694	153	443	2,715
11	44,793	16,002	1,481,385	35,258	34,638	155	465	...

[注] 1. 平成17年度の府営水道上水道給水量の各年度計は3月から翌年2月である。
 2. 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。3. 大阪市営水道の工業用水給水量は南港直接給水分を除く。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成17年	66,105	14,615	5,111	57,315	17,376	16,872	7,102	15,965	3,672	7
18	62,834	13,240	5,016	54,367	16,600	16,202	6,848	14,717	3,446	5
19	59,062	12,429	4,635	51,487	16,252	14,879	6,261	14,095	2,935	5
20年 6月	4,350	862	325	3,812	1,252	1,099	450	1,011	213	-
7	4,698	976	328	4,164	1,368	1,158	434	1,204	206	-
8	4,311	898	289	3,833	1,256	1,082	429	1,066	189	-
9	4,143	782	301	3,663	1,205	1,103	390	965	179	-
10	4,801	936	392	4,163	1,355	1,227	465	1,116	246	-
11	4,274	859	352	3,756	1,167	1,092	465	1,032	166	-
傷 者 (人)										
平成17年	79,502	15,434	5,215	70,274	19,795	24,508	8,203	17,768	4,012	1
18	75,485	14,011	5,119	66,656	18,921	23,498	7,895	16,342	3,709	1
19	70,916	13,145	4,700	63,020	18,350	21,890	7,183	15,597	3,193	3
20年 6月	5,180	921	332	4,628	1,412	1,563	522	1,131	220	-
7	5,608	1,036	334	5,039	1,556	1,675	499	1,309	235	-
8	5,244	968	117	4,744	1,445	1,609	504	1,186	203	-
9	5,028	833	488	4,504	1,354	1,624	443	1,083	216	-
10	5,724	990	396	5,055	1,524	1,771	524	1,236	273	-
11	5,058	920	363	4,518	1,286	1,570	524	1,138	177	-
死 者 (人)										
平成17年	268	33	70	130	36	16	26	52	62	6
18	255	34	72	119	39	21	23	36	59	5
19	248	38	72	123	52	21	18	32	49	4
20年 6月	14	4	4	7	2	1	1	3	3	-
7	16	4	3	9	4	-	2	3	4	-
8	16	1	4	8	3	1	2	2	4	-
9	13	1	4	6	1	1	1	3	3	-
10	16	1	6	8	4	-	1	3	2	-
11	15	1	8	6	3	1	-	2	1	-

[注] 交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
認 知 件 数 (件)											
平成17年	249,511	1,520	160	933	219	208	7,639	199,279	9,450	1,218	30,405
18	232,451	1,255	136	720	192	207	7,212	185,792	8,035	1,231	28,926
19	216,303	1,115	102	679	134	200	6,669	171,699	7,055	1,156	28,609
20年 6月	16,666	67	11	43	5	8	545	13,065	689	119	2,181
7	17,840	82	13	51	9	9	607	14,203	775	93	2,080
8	15,772	85	9	38	22	16	509	12,531	613	116	1,918
9	17,779	109	17	53	20	19	515	14,370	632	105	2,048
10	17,769	84	6	48	8	22	559	14,075	723	108	2,220
11	15,760	93	16	43	15	19	484	12,447	612	99	2,025
検 挙 件 数 (件)											
平成17年	41,290	749	148	306	159	136	3,380	20,251	3,104	482	13,324
18	39,192	752	130	350	153	119	3,494	18,844	3,056	507	12,539
19	38,079	587	103	283	77	124	3,365	18,176	3,027	495	12,429
20年 6月	4,070	36	11	16	3	6	291	2,341	407	65	930
7	3,117	36	9	11	11	5	326	1,537	311	51	856
8	3,167	64	12	30	13	9	281	1,536	399	45	842
9	2,624	69	11	29	17	12	243	1,190	292	55	775
10	3,803	49	10	19	8	12	282	2,042	484	43	903
11	5,277	80	19	27	14	20	398	3,343	402	65	989
検 挙 人 員 (人)											
平成17年	31,919	721	146	394	58	123	3,877	12,410	823	632	13,456
18	30,531	636	137	342	68	89	4,073	11,838	851	619	12,514
19	30,113	558	107	297	53	101	3,927	11,779	883	678	12,288
20年 6月	2,570	33	12	14	1	6	359	1,125	84	53	916
7	2,303	32	8	14	4	6	384	909	83	67	828
8	2,180	70	13	45	7	5	300	865	61	52	832
9	2,096	50	9	25	6	10	256	876	88	50	776
10	2,565	54	10	26	8	10	347	1,055	118	88	903
11	3,232	75	18	32	9	16	460	1,506	128	74	989

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

平成18年事業所・企業統計調査 親会社と子会社の名寄せによる集計結果 CD	総務省統計局
民間給与実態統計調査 - 調査結果報告 - 平成19年分	国税庁長官官房企画課
地方教育費調査報告書 平成18会計年度 教育行政調査 平成19年5月1日現在	文部科学省
学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編) 平成20年度	文部科学省
学校保健統計調査速報 平成20年度	文部科学省生涯学習政策局
簡易生命表 平成19年	厚生労働省大臣官房統計情報部
賃金引上げ等の実態に関する調査結果の概況 平成20年	厚生労働省大臣官房統計情報部
毎月勤労統計調査特別調査結果の概況 平成20年	厚生労働省大臣官房統計情報部
自動車輸送統計年報 第45巻第13号 平成19年度分	国土交通省総合政策局情報管理部

大阪府

大阪府の推計人口 平成20年10月1日現在	大阪府総務部統計課
データでみる大阪府の港湾 2007年	大阪府港湾局
年報 第21号 平成19年	大阪府立急性期・総合医療センター

他府県

埼玉県県民経済計算 2006	埼玉県
神奈川県県民経済計算 平成18年度	神奈川県
神奈川県学校基本調査結果報告 平成20年度	神奈川県
新潟県県民経済計算 平成20年度版(平成8年度～平成18年度)	新潟県
家計調査報告書 富山市の家計 平成19年	富山県
鳥取県統計年鑑 平成18・19年 平成20年刊	鳥取県
毎月勤労統計調査地方調査年報(賃金・労働時間・雇用の動き) 平成19年	愛媛県
高知県統計書 平成20年度版	高知県

その他

道路統計年報 2008	全国道路利用者会議
-------------	-----------

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。